

2014年9月16日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第8条の規定により、平成26年定例会に係る補助金等の実績に関する資料(年次報告)を公表します。

第3号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その1)

全体状況(平成25年度)

(決算額の単位は百万円、()書きは構成比)

財 源				性 質 別 歳 出 区 分			
項 目	一般会計	特別会計	決算額	項 目	一般会計	特別会計	決算額
国庫支出金	11,254	0	11,254 (9.7%)	消費的経費	97,400	2	97,401 (84.2%)
国庫支出金以外の特定財源	14,263	2	14,265 (12.3%)	投資的経費	18,338	0	18,338 (15.8%)
一般財源	90,221	0	90,221 (78.0%)	うち補助事業費	11,301	0	11,301 (9.8%)
				うち単独事業費	7,037	0	7,037 (6.1%)
計	115,737	2	115,739 (100.0%)	計	115,737	2	115,739 (100.0%)

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況について（一般会計）

1 財源について

平成25年度の補助金等の交付に係る財源は、総額115,737百万円中、国庫支出金が11,254百万円、国庫支出金以外の特定財源が14,263百万円、一般財源が90,221百万円となっている。

平成24年度と比べた場合には、国庫支出金は142百万円（1.2%）の減、国庫支出金以外の特定財源は1,307百万円（8.4%）の減、一般財源は1,145百万円（1.3%）の増となっている。

2 歳出について

平成25年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は115,737百万円で、一般会計の歳出決算額全体（707,439百万円）の16.4%となっている。

（1）性質別区分について

性質別では、消費的経費が97,400百万円、投資的経費が18,338百万円となっており、投資的経費のうち、補助事業費が11,301百万円、単独事業費が7,037百万円である。

平成24年度と比べた場合、決算額計は0.3%の減、消費的経費が0.7%の増、投資的経費が5.1%の減、投資的経費のうちの補助事業費が9.1%の増、単独事業費が21.6%の減となっている。

（2）目的別区分について

目的別では、民生費が2,757百万円の増（3.6%の増）となり、衛生費が1,866百万円の減（22.3%の減）、災害復旧費が1,074百万円の減（37.7%の減）等となっている。

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・一般会計

(1)財源内訳

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度①	平成25年度②	伸び率(②/①)
決算額	115,799	116,040	115,737	△ 0.3
国庫支出金	10,094	11,395	11,254	△ 1.2
国庫支出金以外の特定財源	22,056	15,570	14,263	△ 8.4
一般財源	83,649	89,075	90,221	1.3

(2)性質別区分

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度①	平成25年度②	伸び率(②/①)
決算額	115,799	116,040	115,737	△ 0.3
消費的経費	93,663	96,710	97,400	0.7
投資的経費	22,136	19,330	18,338	△ 5.1
うち補助事業費	13,778	10,354	11,301	9.1
うち単独事業費	8,358	8,976	7,037	△ 21.6

(3)目的別区分

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度①	平成25年度②	伸び率(②/①)
決算額	115,799	116,040	115,737	△ 0.3
総務費	3,620	2,671	2,684	0.5
民生費	74,541	76,719	79,476	3.6
衛生費	9,064	8,357	6,492	△ 22.3
労働費	3,177	1,536	847	△ 44.9
農林水産業費	6,589	6,275	6,943	10.6
商工費	5,795	5,732	5,419	△ 5.5
土木費	4,453	4,601	4,661	1.3
警察費	47	36	36	0.0
教育費	7,199	7,268	7,408	1.9
災害復旧費	1,315	2,845	1,772	△ 37.7

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況について（特別会計）

1 財源について

平成25年度の補助金等の交付に係る財源は、総額2百万円であり、国庫支出金以外の特定財源が充てられている。
平成24年度と比べた場合には、国庫支出金以外の特定財源は1百万円（33.3%）の減となっている。

2 歳出について

・性質別区分について

平成25年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は2百万円で、すべて消費的経費である。

平成24年度と比べた場合には、決算額は1百万円（33.3%）の減、消費的経費は1百万円（33.3%）の減となっている。

第3-1号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・特別会計

(1)財源内訳

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度①	平成25年度②	伸び率(②/①)
決算額	2	3	2	△ 33.3
国庫支出金	0	0	0	—
国庫支出金以外の特定財源	2	3	2	△ 33.3
一般財源	0	0	0	—

(2)性質別区分

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度①	平成25年度②	伸び率(②/①)
決算額	2	3	2	△ 33.3
消費的経費	2	3	2	△ 33.3
投資的経費	0	0	0	—
うち補助事業費	0	0	0	—
うち単独事業費	0	0	0	—

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:防災対策部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地域減災対策推進事業費	地域減災力強化推進補助金	四日市市	12,339	防災対策部関係補助金等交付要綱	防災企画・地域支援	
2	同上	同上	鳥羽市	21,467	同上	同上	
3	同上	同上	熊野市	29,460	同上	同上	
4	同上	同上	志摩市	32,812	同上	同上	
5	同上	同上	大紀町	44,681	同上	同上	
6	同上	同上	南伊勢町	26,116	同上	同上	
7	同上	同上	紀北町	22,664	同上	同上	
8	同上	同上	紀宝町	17,805	同上	同上	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名:防災対策部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	地域減災力強化推進補助金	リフォーム(改善)	三重県の防災・減災対策を総合的なものとするとともに、「三重県新地震・津波対策行動計画」の着実な推進を図るため、補助対象事業の見直しを行った。	防災企画・地域支援課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 総務部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合三重県支部	42,324	地方公務員等共済組合法	福利厚生課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	生活衛生営業指導センター補助金	生活衛生営業指導センター補助金	公益財団法人 三重県生活衛生営業指導センター	18,700	健康福祉部関係補助金等交付要綱	食品安全課	
2	地域支え合い体制づくり事業	三重県地域支え合い体制づくり事業補助金	伊賀市	14,054	同上	地域福祉課	
3	同上	同上	南伊勢町	11,012	同上	同上	
4	福祉活動指導員設置費補助金	福祉活動指導員設置費補助金	社会福祉法人 三重県社会福祉協議会	40,000	同上	同上	
5	社会福祉研修センター事業費補助金	社会福祉研修センター事業費補助金	同上	14,106	同上	同上	
6	住宅支援給付等事業費	住まい対策緊急特別措置事業費補助金	津市	10,621	同上	同上	
7	同上	同上	四日市市	14,997	同上	同上	
8	同上	同上	鈴鹿市	19,623	同上	同上	
9	同上	同上	志摩市	10,510	同上	同上	
10	地域公共交通バリア解消促進事業	地域公共交通バリア解消促進事業費補助金	近畿日本鉄道株式会社	23,066	同上	同上	
11	生活福祉資金貸付事業補助金	生活福祉資金貸付事業補助金	社会福祉法人 三重県社会福祉協議会	105,346	健康福祉部関係補助金等交付要綱及びセーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱	同上	
12	臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金	臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金	社会福祉法人 三重県社会福祉協議会	10,000	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
13	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人 福祉医療機構	366,601	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び社会福祉施設職員等退職手当共済法	地域福祉課	
14	日常生活自立支援事業費	セーフティネット支援対策等事業費(福祉サービス利用援助等事業・地域福祉権利擁護事業)補助金	社会福祉法人 三重県社会福祉協議会	135,080	健康福祉部関係補助金等交付要綱及びセーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱	同上	
15	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	医療法人康誠会	10,986	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿介護課	
16	同上	同上	医療法人碧会	11,050	同上	同上	
17	同上	同上	社会福祉法人高田福祉事業協会	12,416	同上	同上	
18	同上	同上	社会福祉法人洗心福祉会	12,849	同上	同上	
19	同上	同上	社会福祉法人賀集会	13,805	同上	同上	
20	同上	同上	社会福祉法人いんどり福祉会	16,692	同上	同上	
21	同上	同上	医療法人社団川越伊藤医院	18,441	同上	同上	
22	同上	同上	社会福祉法人正寿会	19,089	同上	同上	
23	同上	同上	社会福祉法人伊勢湾福祉会	21,601	同上	同上	
24	同上	同上	社会福祉法人グリーンセンター福祉会	23,211	同上	同上	
25	同上	同上	社会福祉法人鈴鹿聖十字会	24,501	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
26	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人三重ベタニヤ	25,757	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領	長寿介護課	
27	同上	同上	社会福祉法人三重豊生会	27,669	同上	同上	
28	同上	同上	社会福祉法人英水会	28,101	同上	同上	
29	同上	同上	社会福祉法人恵成会	28,179	同上	同上	
30	同上	同上	社会福祉法人聖ヨゼフ会 松阪	29,443	同上	同上	
31	同上	同上	社会福祉法人ユートピア	31,372	同上	同上	
32	同上	同上	社会福祉法人アイ・ティ・ オー福祉会	31,612	同上	同上	
33	同上	同上	社会福祉法人神戸福祉会	31,948	同上	同上	
34	同上	同上	社会福祉法人博愛会	33,732	同上	同上	
35	同上	同上	社会福祉法人こもはら福祉会	34,513	同上	同上	
36	同上	同上	社会福祉法人陽光会	36,942	同上	同上	
37	同上	同上	社会福祉法人太陽の里	54,662	同上	同上	
38	同上	同上	社会福祉法人鈴の音会	64,276	同上	同上	
39	同上	同上	社会福祉法人聖フランシスコ会	71,838	同上	同上	
40	同上	同上	社会福祉法人長茂会	83,450	同上	同上	
41	同上	同上	社会福祉法人青山里会	125,812	同上	同上	
42	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	津市	78,814	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	同上	
43	同上	同上	四日市市	65,797	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
44	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	伊勢市	28,870	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿介護課	
45	同上	同上	松阪市	39,852	同上	同上	
46	同上	同上	桑名市	27,588	同上	同上	
47	同上	同上	名張市	29,813	同上	同上	
48	同上	同上	いなべ市	11,992	同上	同上	
49	同上	同上	志摩市	17,515	同上	同上	
50	同上	同上	伊賀市	22,169	同上	同上	
51	同上	同上	菰野町	13,162	同上	同上	
52	同上	同上	紀北広域連合	18,973	同上	同上	
53	同上	同上	紀南介護保険広域連合	21,179	同上	同上	
54	同上	同上	鈴鹿亀山地区広域連合	62,610	同上	同上	
55	介護サービス基盤整備補助金	老人保健福祉施設整備費補助金	社会福祉法人 永甲会	270,000	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領	同上	
56	同上	同上	社会福祉法人 如水会	168,750	同上	同上	
57	同上	同上	社会福祉法人 名張厚生協会	101,250	同上	同上	
58	同上	同上	社会福祉法人 英水会	178,050	同上	同上	
59	同上	同上	社会福祉法人 三重ベタニヤ	202,500	同上	同上	
60	同上	同上	社会福祉法人 敬峰会	56,000	同上	同上	
61	同上	同上	社会福祉法人 恒心福祉会	172,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
62	介護基盤緊急整備等特別対策事業	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	鈴鹿市	38,295	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領	長寿介護課	
63	同上	同上	社会福祉法人 青山里会	82,620	同上	同上	
64	同上	同上	いなべ市	80,000	同上	同上	
65	同上	同上	四日市市	80,000	同上	同上	
66	同上	同上	松阪市	32,350	同上	同上	
67	同上	同上	名張市	60,000	同上	同上	
68	同上	同上	伊勢市	33,057	同上	同上	
69	同上	同上	桑名市	29,499	同上	同上	
70	同上	同上	社会福祉法人 慈幸会	70,000	同上	同上	
71	施設開設準備経費助成等特別対策事業費	施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金	伊勢市	10,800	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要領	同上	
72	同上	同上	松阪市	10,800	同上	同上	
73	同上	同上	桑名市	17,400	同上	同上	
74	同上	同上	四日市市	10,800	同上	同上	
75	同上	同上	社会福祉法人 英水会	36,000	同上	同上	
76	同上	同上	社会福祉法人 敬峰会	35,068	同上	同上	
77	同上	同上	社会福祉法人 三重ベタニヤ	36,000	同上	同上	
78	同上	同上	社会福祉法人 恒心福祉会	42,000	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
79	施設開設準備経費助成等特別対策事業費	施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金	社会福祉法人 吉清会	13,450	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金交付要領	長寿介護課	
80	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	障害者グループホーム等緊急整備事業費補助金	津市	15,000	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県障害者グループホーム等緊急整備事業費補助金交付要領	障がい福祉課	
81	同上	障害者施設整備事業費補助金	社会福祉法人 永甲会	39,450	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県障害者施設整備事業費補助金交付要領	同上	
82	同上	同上	社会福祉法人 まほろばの里	35,811	同上	同上	
83	障がい者福祉サービス施設減災対策推進事業費	同上	社会福祉法人 伊勢亀鈴会	52,401	同上	同上	
84	視覚障害者支援センター等運営事業費	上野点字図書館運営事業費補助金	社会福祉法人 伊賀市社会事業協会	31,452	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び身体障害者保護費国庫負担(補助)金交付要綱	同上	
85	障がい者施設耐震化等整備事業費	社会福祉施設等耐震化等整備事業費	社会福祉法人 三重済美学院	212,400	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金交付要領	同上	
86	同上	同上	社会福祉法人 伊勢亀鈴会	21,087	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
87	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	津市	1,134,580	国民健康保険法	医務国保課	
88	同上	同上	四日市市	1,190,490	同上	同上	
89	同上	同上	伊勢市	685,964	同上	同上	
90	同上	同上	松阪市	789,628	同上	同上	
91	同上	同上	桑名市	486,955	同上	同上	
92	同上	同上	鈴鹿市	759,884	同上	同上	
93	同上	同上	名張市	410,752	同上	同上	
94	同上	同上	尾鷲市	123,764	同上	同上	
95	同上	同上	亀山市	224,431	同上	同上	
96	同上	同上	鳥羽市	166,555	同上	同上	
97	同上	同上	熊野市	128,982	同上	同上	
98	同上	同上	木曾岬町	31,371	同上	同上	
99	同上	同上	東員町	97,641	同上	同上	
100	同上	同上	菰野町	214,685	同上	同上	
101	同上	同上	朝日町	29,144	同上	同上	
102	同上	同上	川越町	56,830	同上	同上	
103	同上	同上	多気町	72,923	同上	同上	
104	同上	同上	明和町	113,697	同上	同上	
105	同上	同上	大台町	61,713	同上	同上	
106	同上	同上	玉城町	79,540	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
107	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	度会町	48,282	国民健康保険法	医務国保課	
108	同上	同上	御浜町	66,376	同上	同上	
109	同上	同上	紀宝町	103,945	同上	同上	
110	同上	同上	いなべ市	171,350	同上	同上	
111	同上	同上	志摩市	373,193	同上	同上	
112	同上	同上	伊賀市	441,482	同上	同上	
113	同上	同上	大紀町	65,632	同上	同上	
114	同上	同上	南伊勢町	119,163	同上	同上	
115	同上	同上	紀北町	122,250	同上	同上	
116	福祉医療費助成制度推進交付金	福祉医療費助成制度推進交付金	公益社団法人 三重県医師会	42,545	健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	
117	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	津市	344,522	同上	同上	
118	同上	同上	四日市市	351,306	同上	同上	
119	同上	同上	伊勢市	157,329	同上	同上	
120	同上	同上	松阪市	192,563	同上	同上	
121	同上	同上	桑名市	155,221	同上	同上	
122	同上	同上	鈴鹿市	215,838	同上	同上	
123	同上	同上	名張市	87,915	同上	同上	
124	同上	同上	尾鷲市	35,850	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
125	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	亀山市	58,132	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
126	同上	同上	鳥羽市	35,148	同上	同上	
127	同上	同上	熊野市	30,259	同上	同上	
128	同上	同上	いなべ市	60,736	同上	同上	
129	同上	同上	志摩市	74,287	同上	同上	
130	同上	同上	伊賀市	116,140	同上	同上	
131	同上	同上	東員町	32,642	同上	同上	
132	同上	同上	菰野町	48,807	同上	同上	
133	同上	同上	川越町	13,719	同上	同上	
134	同上	同上	多気町	20,443	同上	同上	
135	同上	同上	明和町	26,176	同上	同上	
136	同上	同上	大台町	18,073	同上	同上	
137	同上	同上	玉城町	17,006	同上	同上	
138	同上	同上	度会町	11,390	同上	同上	
139	同上	同上	御浜町	11,502	同上	同上	
140	同上	同上	紀宝町	13,140	同上	同上	
141	同上	同上	大紀町	20,467	同上	同上	
142	同上	同上	南伊勢町	24,902	同上	同上	
143	同上	同上	紀北町	34,749	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
144	子ども医療費補助金	子ども医療費補助金	津市	372,426	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
145	同上	同上	四日市市	385,237	同上	同上	
146	同上	同上	伊勢市	143,305	同上	同上	
147	同上	同上	松阪市	202,467	同上	同上	
148	同上	同上	桑名市	187,132	同上	同上	
149	同上	同上	鈴鹿市	288,184	同上	同上	
150	同上	同上	名張市	91,322	同上	同上	
151	同上	同上	尾鷲市	15,661	同上	同上	
152	同上	同上	亀山市	74,353	同上	同上	
153	同上	同上	鳥羽市	19,198	同上	同上	
154	同上	同上	熊野市	14,180	同上	同上	
155	同上	同上	いなべ市	52,657	同上	同上	
156	同上	同上	志摩市	51,972	同上	同上	
157	同上	同上	伊賀市	89,776	同上	同上	
158	同上	同上	東員町	36,199	同上	同上	
159	同上	同上	菰野町	54,254	同上	同上	
160	同上	同上	朝日町	24,714	同上	同上	
161	同上	同上	川越町	23,482	同上	同上	
162	同上	同上	多気町	16,189	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
163	子ども医療費補助金	子ども医療費補助金	明和町	30,294	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
164	同上	同上	玉城町	23,048	同上	同上	
165	同上	同上	紀宝町	12,501	同上	同上	
166	同上	同上	紀北町	15,354	同上	同上	
167	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	津市	73,331	同上	同上	
168	同上	同上	四日市市	66,867	同上	同上	
169	同上	同上	伊勢市	37,094	同上	同上	
170	同上	同上	松阪市	46,168	同上	同上	
171	同上	同上	桑名市	27,976	同上	同上	
172	同上	同上	鈴鹿市	47,361	同上	同上	
173	同上	同上	名張市	17,726	同上	同上	
174	同上	同上	亀山市	10,134	同上	同上	
175	同上	同上	志摩市	19,272	同上	同上	
176	同上	同上	伊賀市	19,914	同上	同上	
177	医療施設等施設・設備費補助金	県南地域医療確保推進事業補助金	日本赤十字社三重県支部	67,000	同上	同上	
178	地域医療対策費	介護と連携した在宅医療体制整備推進事業補助金	名張市	10,000	三重県地域医療再生事業補助金交付要綱	同上	
179	同上	医療安全・感染管理の拠点整備事業費補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院	19,806	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
180	公立大学法人関係事業費	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学	709,550	地方独立行政法人法及び健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
181	看護師等養成所運営費補助金	看護師等養成所運営費補助金	学校法人 大橋学園	41,026	健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	
182	同上	同上	三重県厚生農業協同組合連合会	19,848	同上	同上	
183	同上	同上	特定医療法人 暁純会	19,819	同上	同上	
184	同上	同上	公益社団法人 津地区医師会	19,714	同上	同上	
185	同上	同上	公益社団法人 四日市医師会	21,141	同上	同上	
186	同上	同上	学校法人 伊勢学園	20,075	同上	同上	
187	同上	同上	社団法人 松阪地区医師会	21,157	同上	同上	
188	同上	同上	一般社団法人 桑名医師会	21,957	同上	同上	
189	同上	同上	社会医療法人 畿内会 岡波総合病院	19,005	同上	同上	
190	同上	同上	学校法人 聖十字学院	19,258	同上	同上	
191	同上	同上	一般社団法人伊勢地区医師会	10,325	同上	同上	
192	救急医療対策費	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社三重県支部	86,648	救急医療対策事業実施要綱及び医療提供体制推進事業費補助金交付要綱	地域医療推進課	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
193	救急医療対策費	救命救急センター運営事業補助金	国立大学法人 三重大学 医学部附属病院	63,628	救急医療対策事業実施要綱 及び医療提供体制推進事業 費補助金交付要綱	地域医療推 進課	
194	同上	小児在宅医療支援ネット ワーク構築事業	同上	20,900	三重県地域医療再生事業補 助金交付要綱	同上	
195	同上	ドクターヘリ運航事業	同上	211,765	救急医療対策事業実施要綱 及び医療提供体制推進事業 費補助金交付要綱	同上	
196	同上	地域医療体制再構築 事業	桑名市	43,321	三重県地域医療再生事業補 助金交付要綱	同上	
197	同上	同上	同上	33,019	同上	同上	
198	同上	同上	同上	55,924	同上	同上	
199	同上	心電図伝送システム事 業	津市	11,019	同上	同上	
200	同上	三重県CCUネットワー ク支援センター設立事 業	国立大学法人 三重大学 医学部附属病院	14,240	同上	同上	
201	同上	MIE-NET構築事業	特定非営利活動法人 三 重緊急医療情報管理機構	90,546	同上	同上	
202	同上	地域医療体制再構築 事業	大台町	22,584	医療施設施設整備費補助金 交付要領	同上	
203	同上	地域連携体制構築事 業	国立大学法人 三重大学 医学部附属病院	30,000	同上	同上	
204	母子保健対策費	小児・周産期医療提供 体制推進事業費	国立病院機構 三重病院	20,386	小児・周産期医療提供体制 推進事業費補助金交付要領	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
205	母子保健対策費	小児・周産期医療提供体制推進事業費	地方独立行政法人三重県立総合医療センター	10,237	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金交付要領	地域医療推進課	
206	同上	同上	同上	13,905	同上	同上	
207	同上	同上	日本赤十字社三重県支部	32,065	同上	同上	
208	医師確保対策事業費	キャリア支援・指導医育成等事業	国立大学法人三重大学医学部附属病院	13,308	三重県地域医療再生事業補助金交付要綱	同上	
209	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	脳卒中高度先進医療設備等整備補助金	同上	22,992	同上	同上	
210	同上	地域医療体制再構築事業	紀南病院組合	14,467	同上	同上	
211	同上	同上	同上	27,198	同上	同上	
212	災害救助事業費	災害拠点病院設備等整備事業	済生会松阪総合病院	16,166	同上	同上	
213	同上	同上	名張市	37,638	同上	同上	
214	同上	同上	国立大学法人 三重大学医学部附属病院	18,523	同上	同上	
215	同上	地域医療再生事業補助金(災害医療支援病院体制整備事業費補助金)	四日市社会保険病院	19,179	同上	同上	
216	同上	災害医療派遣チーム体制強化事業	国立大学法人 三重大学医学部附属病院	12,225	同上	同上	
217	医師確保対策事業費	産科医療機関確保事業補助金	紀南病院組合	22,810	産科医療機関確保事業補助金交付要領	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
218	医師確保対策事業費	地域医療体制確保支援事業補助金	名張市	41,500	医療対策局地域医療推進課関係(地域医療対策事業関係)補助金交付要領	地域医療推進課	
219	同上	同上	伊賀市	18,500	同上	同上	
220	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	地域医療体制再構築事業補助金	岡波総合病院	44,741	医療施設設備整備費補助金交付要領	同上	
221	同上	同上	名張市(名張市立病院)	37,734	同上	同上	
222	医療施設耐震化整備事業費	医療施設耐震化整備事業費補助金	医療法人永井病院	160,215	医療施設耐震化整備事業費補助金交付要領	同上	
223	救急医療対策費	医療施設設備整備費補助金	独立行政法人三重県立総合医療センター	10,000	医療施設設備整備費補助金交付要領	健康づくり課	
224	同上	同上	四日市社会保険病院(現 四日市羽津医療センター)	10,000	同上	同上	
225	同上	同上	市立四日市病院	10,000	同上	同上	
226	同上	同上	藤田保健衛生大学七栗サナトリウム	10,000	同上	同上	
227	同上	同上	市立伊勢総合病院	10,000	同上	同上	
228	がん対策推進費	地域医療再生事業補助金	国立大学法人 三重大学医学部附属病院	27,850	三重県地域医療再生事業補助金交付要綱	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
229	がん対策推進費	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	三重県厚生農業協同組合連合会 鈴鹿中央総合病院	11,500	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金交付要綱	健康づくり課	
230	同上	同上	三重県厚生農業協同組合連合会 松阪中央総合病院	11,500	同上	同上	
231	同上	同上	日本赤十字社 伊勢赤十字病院	11,500	同上	同上	
232	同上	がん診療施設設備整備事業費補助金	三重県厚生農業協同組合連合会 松阪中央総合病院	10,500	がん診療施設設備整備事業費補助金交付要綱	同上	
233	同上	同上	四日市社会保険病院 (現 四日市羽津医療センター)	10,500	同上	同上	
234	同上	地域医療再生事業補助金(がん診療提供体制整備事業費補助金)	国立大学法人 三重大学 医学部附属病院	33,555	三重県地域医療再生事業補助金交付要綱	同上	
235	放課後児童対策事業費補助金	放課後児童対策事業費補助金	津市	140,297	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	子育て支援課	
236	同上	同上	四日市市	125,100	同上	同上	
237	同上	同上	伊勢市	54,082	同上	同上	
238	同上	同上	松阪市	52,804	同上	同上	
239	同上	同上	桑名市	52,931	同上	同上	
240	同上	同上	鈴鹿市	95,361	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
241	放課後児童対策事業費補助金	放課後児童対策事業費補助金	名張市	31,374	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	子育て支援課	
242	同上	同上	亀山市	29,525	同上	同上	
243	同上	同上	熊野市	11,161	同上	同上	
244	同上	同上	志摩市	11,882	同上	同上	
245	同上	同上	伊賀市	24,540	同上	同上	
246	同上	同上	東員町	12,989	同上	同上	
247	同上	同上	菰野町	11,613	同上	同上	
248	同上	同上	玉城町	12,186	同上	同上	
249	同上	放課後児童クラブ整備費補助金	津市	14,336	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び放課後児童クラブ整備費補助金交付要領	同上	
250	同上	同上	いなべ市	14,336	同上	同上	
251	同上	同上	明和町	14,336	同上	同上	
252	放課後子ども教室推進事業費	放課後子ども教室推進事業費補助金	亀山市	11,519	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び放課後子ども教室推進事業費補助金交付要領	同上	
253	安心こども基金保育基盤整備事業	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	津市	242,309	安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領	同上	
254	同上	同上	鈴鹿市	41,435	同上	同上	
255	同上	同上	志摩市	103,441	同上	同上	
256	同上	同上	伊賀市	114,734	同上	同上	
257	同上	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	津市	65,085	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
258	安心こども基金保育基盤整備事業	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	四日市市	51,152	安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領	子育て支援課	
259	同上	同上	伊勢市	29,622	同上	同上	
260	同上	同上	松阪市	34,288	同上	同上	
261	同上	同上	桑名市	34,213	同上	同上	
262	同上	同上	鈴鹿市	64,630	同上	同上	
263	同上	同上	名張市	21,802	同上	同上	
264	同上	同上	伊賀市	25,773	同上	同上	
265	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金(低年齢児保育推進事業)	津市	17,115	低年齢児保育推進事業費補助金交付要領	同上	
266	同上	同上	四日市市	10,170	同上	同上	
267	同上	同上	松阪市	13,075	同上	同上	
268	特別保育事業費補助金	延長保育促進事業費補助金	津市	83,244	延長保育促進事業費補助金交付要領	同上	
269	同上	同上	四日市市	86,071	同上	同上	
270	同上	同上	伊勢市	20,489	同上	同上	
271	同上	同上	松阪市	48,269	同上	同上	
272	同上	同上	桑名市	16,634	同上	同上	
273	同上	同上	鈴鹿市	104,667	同上	同上	
274	同上	同上	名張市	36,886	同上	同上	
275	同上	同上	亀山市	14,074	同上	同上	
276	同上	同上	伊賀市	24,873	同上	同上	
277	安心こども基金子育て支援事業	安心こども基金子育て支援事業費補助金	津市	40,720	安心こども基金子育て支援事業費補助金交付要領	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
278	安心こども基金子育て支援事業	安心こども基金子育て支援事業費補助金	四日市市	51,184	安心こども基金子育て支援事業費補助金交付要領	子育て支援課	
279	同上	同上	伊勢市	21,436	同上	同上	
280	同上	同上	松阪市	39,713	同上	同上	
281	同上	同上	桑名市	41,549	同上	同上	
282	同上	同上	鈴鹿市	45,535	同上	同上	
283	同上	同上	名張市	24,923	同上	同上	
284	同上	同上	亀山市	21,019	同上	同上	
285	同上	同上	いなべ市	10,144	同上	同上	
286	同上	同上	志摩市	14,702	同上	同上	
287	同上	同上	伊賀市	36,004	同上	同上	
288	同上	同上	明和町	11,715	同上	同上	
289	安心こども基金子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業	安心こども基金子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業費補助金	伊賀市	24,251	安心こども基金子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業費補助金交付要領	同上	
290	家庭の養護体制充実支援事業	社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金	社会福祉法人 四日市厚生会	160,344	三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金交付要領	同上	
291	私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園振興補助金	学校法人聖華学園	15,808	私立幼稚園振興補助金取扱要領	同上	
292	同上	同上	学校法人水谷学園	48,044	同上	同上	
293	同上	同上	学校法人福德学園	30,882	同上	同上	
294	同上	同上	学校法人暁学園	36,759	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
295	私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園振興補助金	学校法人慈光学園	40,734	私立幼稚園振興補助金取扱要領	子育て支援課	
296	同上	同上	学校法人あおい学園	122,042	同上	同上	
297	同上	同上	学校法人常磐学園	47,431	同上	同上	
298	同上	同上	学校法人まきば学園	29,245	同上	同上	
299	同上	同上	学校法人八郷学園	65,733	同上	同上	
300	同上	同上	学校法人富田文化学園	75,803	同上	同上	
301	同上	同上	学校法人グレイス学園	21,304	同上	同上	
302	同上	同上	学校法人津田学園	210,503	同上	同上	
303	同上	同上	学校法人宣真学園	101,302	同上	同上	
304	同上	同上	学校法人鈴鹿学園	69,728	同上	同上	
305	同上	同上	学校法人ひかり学園	49,317	同上	同上	
306	同上	同上	学校法人白百合学園	41,011	同上	同上	
307	同上	同上	学校法人古市学園	93,083	同上	同上	
308	同上	同上	学校法人大川学園	81,528	同上	同上	
309	同上	同上	学校法人山田学園	28,533	同上	同上	
310	同上	同上	学校法人松ヶ谷学園	25,790	同上	同上	
311	同上	同上	学校法人名古屋文化学園	35,486	同上	同上	
312	同上	同上	学校法人藤学園	36,348	同上	同上	
313	同上	同上	学校法人専修学園	32,211	同上	同上	
314	同上	同上	学校法人近畿福音ルーテル学園	16,575	同上	同上	
315	同上	同上	学校法人日本聖公会三重学園	31,571	同上	同上	
316	同上	同上	学校法人野辺野学園	44,616	同上	同上	
317	同上	同上	学校法人梅村学園	29,264	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
318	私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園振興補助金	学校法人めぐみ学園	22,619	私立幼稚園振興補助金取扱要領	子育て支援課	
319	同上	同上	学校法人修道幼稚園	18,047	同上	同上	
320	同上	同上	学校法人明倫幼稚園	18,115	同上	同上	
321	同上	同上	学校法人有緝学園	26,236	同上	同上	
322	同上	同上	学校法人中島学園	14,715	同上	同上	
323	同上	同上	学校法人伊勢学園	24,127	同上	同上	
324	同上	同上	学校法人山田常盤学園	10,039	同上	同上	
325	同上	同上	学校法人みどり学園	51,849	同上	同上	
326	同上	同上	学校法人マリア学園	31,633	同上	同上	
327	同上	同上	学校法人前島学園	27,523	同上	同上	
328	同上	同上	学校法人白鳳幼稚園	17,632	同上	同上	
329	同上	同上	学校法人桔梗が丘学園	62,548	同上	同上	
330	同上	同上	学校法人藤森学園	25,205	同上	同上	
331	同上	同上	学校法人廣瀬学園	61,543	同上	同上	
332	同上	同上	学校法人南泉学園	11,022	同上	同上	
333	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	学校法人大川学園	18,649	私立学校校舎等耐震化整備費補助金取扱要領	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-1	セーフティネット支援対策等事業費(福祉サービス利用援助等事業・地域福祉権利擁護事業)補助金	社会福祉法人 三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	127,535	135,080	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及びセーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱 判断能力が不十分な認知症高齢者等が適正に福祉サービスを受けられる体制整備を推進するため、実施主体である三重県社会福祉協議会が県内の基幹的社会福祉協議会に設置する「地域権利擁護センター」の運営費や専門員等の養成等にかかる経費を補助したことにより、利用者の福祉サービス利用支援や日常生活の自立支援につながった。	地域福祉課	
	生活福祉資金貸付事業補助金	社会福祉法人 三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	—	105,346	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及びセーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱 低所得者世帯等に無利子または低利子の資金を貸し付けることにより、経済的自立や生活意欲の向上が図られ、安定した日常生活や社会生活を確保することができた。	同上	
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人 福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	258,430	366,601	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び社会福祉施設職員等退職手当共済法 民間社会福祉施設職員の処遇の向上を図ることを目的とし、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、独立行政法人福祉医療機構が行う民間社会福祉施設等の職員の退職手当金の支給に要する費用の一部について、国と県が補助を行うものである。 この事業の実施により、社会福祉施設職員の共済制度を充実させることによって、福祉施設で働く職員の安定化を図り、業務への意欲向上と福祉分野の人材確保を図ることができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-37	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人聖フランシスコ会 津市安濃町妙法寺892	72,246	71,838	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム運営費補助金交付要領 高齢者の福祉サービス促進を目的としたこの補助金は、自宅での生活が困難な高齢者が軽費老人ホームを低額で利用できるよう運営経費の一部を軽減し、利用を促進するものである。 この事業の実施により、収入が少ない高齢者でも安心して入居し生活できる環境整備を図ることができた。	長寿介護課	
25-38	同上	社会福祉法人長茂会 尾鷲市大字南浦4587-4	97,576	83,450	同上	同上	
25-36	同上	社会福祉法人青山里会 四日市市山田町5500-1	127,040	125,812	同上	同上	
26-31	地域支援事業県交付金	津市 津市西丸ノ内23-1	80,536	78,814	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領 当補助金の目的は、高齢者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるように支援するものである。 この事業の実施により、高齢者のニーズや生活実態に基づいて総合的な判断を行い、自立した日常生活を営むことができるよう、継続的かつ総合的なサービスを提供することができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	社会福祉法人 青山里会 四日市市山田町5500-1	-	82,620	(根拠)三重県介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領 地域において将来必要となる介護基盤の緊急整備、既存施設におけるスプリンクラー等整備及び認知症高齢者グループホーム等防災改修等(ユニット化)支援を目的として県が補助を行うものである。左の事業は既存施設のスプリンクラー等整備をしており、高齢者が安心して施設を利用できる環境の整備を行うことができた。	長寿介護課	
25-41	同上	いなべ市 いなべ市大安町大井田2705	116,000	80,000	(根拠)三重県介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領 地域において将来必要となる介護基盤の緊急整備、既存施設におけるスプリンクラー等整備及び認知症高齢者グループホーム等防災改修等(ユニット化)支援を目的として県が補助を行うものである。左の事業は地域密着型特別養護老人ホームの整備をしており、介護を要する高齢者が地域で生活できる環境の整備を行うことができた。	同上	
	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	140,000	80,000	(根拠)三重県介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領 地域において将来必要となる介護基盤の緊急整備、既存施設におけるスプリンクラー等整備及び認知症高齢者グループホーム等防災改修等(ユニット化)支援を目的として県が補助を行うものである。左の事業は認知症高齢者グループホーム及び複合型サービス事業所の整備をしており、地域の高齢者が安心して生活できる環境の整備を行うことができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-3	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	社会福祉法人 慈幸会	—	70,000	(根拠)三重県介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金交付要領 地域において将来必要となる介護基盤の緊急整備、既存施設におけるスプリンクラー等整備及び認知症高齢者グループホーム等防災改修等(ユニット化)支援を目的として県が補助を行うものである。左の事業は特別養護老人ホームのユニット化改修をしており、少人数の家庭的な雰囲気の中でケアが行える環境の整備を行うことができた。	長寿介護課	
24-2-23	老人保健福祉施設整備費補助金	社会福祉法人 永甲会 四日市市采女町字森ヶ山418-1	—	270,000	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領 老人保健福祉サービスにかかる基盤整備の推進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、高齢者の安全安心を支える介護基盤の整備を促進するものである。 この事業の実施により、三重県高齢者福祉計画・三重県介護保険事業支援計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を図ることができた。	同上	
24-2-25	同上	社会福祉法人 如水会 岐阜県揖斐郡大野町大野742-14	—	168,750	同上	同上	
24-2-27	同上	社会福祉法人 名張厚生協会 名張市朝日町1357-1	—	101,250	同上	同上	
25-42	同上	社会福祉法人 英水会 四日市市鶉の森1-4-3	—	178,050	同上	同上	
25-44	同上	社会福祉法人 三重ベタニヤ 津市高野尾町2406-10	—	202,500	同上	同上	
25-45	同上	社会福祉法人 恒心福祉会 志摩市阿児町鶉方2555-1	211,800	172,000	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-32	障がい者施設耐震化等整備事業費補助金	社会福祉法人 三重済美学院 伊勢市辻久留3-17-5	—	212,400	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金交付要領 社会福祉施設等の耐震化等を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減することにより、地震発生時等に自力で避難することが困難な障がい者が入所する施設の安全・安心を確保するものである。 障がい者が入所する施設の耐震化等を促進することにより、施設に入所する障がい者の安全・安心が確保できた。	障がい福祉課	
26-4	国民健康保険調整交付金	津市 津市西丸之内23-1	778,882	1,134,580	(根拠)国民健康保険法 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担金等の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。 国民健康保険法で定められている定率の国庫負担金等での国による財政調整では解消できない市町間の国民健康保険財政の格差縮小のため、県が調整交付金を交付するものである。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	医務国保課	
26-5	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	814,507	1,190,490	同上	同上	
26-6	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	403,487	685,964	同上	同上	
26-7	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	492,379	789,628	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-8	国民健康保険調整交付金	桑名市 桑名市中央町2-37	346,787	486,955	(根拠)国民健康保険法 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担金等の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。 国民健康保険法で定められている定率の国庫負担金等での国による財政調整では解消できない市町間の国民健康保険財政の格差縮小のため、県が調整交付金を交付するものである。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	医務国保課	
26-9	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	507,713	759,884	同上	同上	
26-10	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	203,148	410,752	同上	同上	
26-46	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	67,631	123,764	同上	同上	
26-11	同上	亀山市 亀山市本丸町577	113,021	224,431	同上	同上	
26-12	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	106,309	166,555	同上	同上	
26-13	同上	熊野市 熊野市井戸町796	80,503	128,982	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-47	国民健康保険調整交付金	東員町 員弁郡東員町大字山田 1600	61,967	97,641	(根拠)国民健康保険法 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担金等の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。 国民健康保険法で定められている定率の国庫負担金等での国による財政調整では解消できない市町間の国民健康保険財政の格差縮小のため、県が調整交付金を交付するものである。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	医務国保課	
26-14	同上	菰野町 三重郡菰野町大字潤田 1250	108,909	214,685	同上	同上	
26-48	同上	多気町 多気郡多気町相可1600	44,882	72,923	同上	同上	
26-15	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上 945	72,286	113,697	同上	同上	
26-49	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸114 -2	44,070	79,540	同上	同上	
26-50	同上	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鶴殿 324	47,360	103,945	同上	同上	
26-16	同上	いなべ市 いなべ市笠田新田111	118,932	171,350	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-17	国民健康保険調整交付金	志摩市 志摩市阿児町鵜方3098-22	226,749	373,193	(根拠)国民健康保険法 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担金等の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。 国民健康保険法で定められている定率の国庫負担金等での国による財政調整では解消できない市町間の国民健康保険財政の格差縮小のため、県が調整交付金を交付するものである。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	医務国保課	
26-18	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	271,196	441,482	同上	同上	
26-51	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所浦3057	69,470	119,163	同上	同上	
26-52	同上	紀北町 北牟婁郡紀北町紀伊長島区東長島769-1	66,441	122,250	同上	同上	
25-63	障がい者医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	245,937	344,522	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 障がい者に係る医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町が行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、障がい者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	同上	
25-64	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	247,107	351,306	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-65	障がい者医療費補助金	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	109,183	157,329	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 障がい者に係る医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町が行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、障がい者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	医務国保課	
25-66	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	137,291	192,563	同上	同上	
25-67	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	106,821	155,221	同上	同上	
25-68	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	155,335	215,838	同上	同上	
26-60	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	61,117	87,915	同上	同上	
26-61	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方3098-22	51,870	74,287	同上	同上	
25-69	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	79,071	116,140	同上	同上	
25-73	子ども医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	255,470	372,426	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 次世代育成の重要性から、小学校6年生までの児童に係る医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町が行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、子どもが安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-74	子ども医療費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	277,019	385,237	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 次世代育成の重要性から、小学校6年生までの児童に係る医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、子どもが安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	医務国保課	
25-75	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	110,776	143,305	同上	同上	
25-76	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	148,176	202,467	同上	同上	
25-77	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	123,716	187,132	同上	同上	
25-78	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	200,711	288,184	同上	同上	
26-69	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	62,349	91,322	同上	同上	
26-70	同上	亀山市 亀山市本丸町577	60,620	74,353	同上	同上	
26-71	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	55,001	89,776	同上	同上	
26-62	一人親家庭等医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	51,021	73,331	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 一人親家庭等に対して医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、一人親家庭等の者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-80	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	725,063	709,550	(根拠)地方独立行政法人法及び健康福祉部関係補助金等交付要綱 公立大学法人三重県立看護大学の運営に要する経費を運営費交付金として交付するものであり、この事業の実施により、同法人の確実な運営が図られた。	医務国保課	
26-76	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891	—	86,648	(根拠)救急医療対策事業実施要綱及び医療提供体制推進事業費補助金交付要綱 重篤救急患者の医療の確保を目的としたこの補助金は、三次救急医療機関(救命救急センター)の安定した運営の確保を図るために交付するものである。 この事業の実施により、三次救急医療体制を確保することができた。	地域医療推進課	
26-77	ドクターヘリ運航事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	—	211,765	(根拠)救急医療対策事業実施要綱及び医療提供体制推進事業費補助金交付要綱 救急患者の救命率の向上等を目的としたこの補助金は、ドクターヘリの安定した運営の確保を図るために交付するものである。 この事業の実施により、広域救急患者搬送体制の確保を図ることができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-22	放課後児童対策事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	139,982	140,297	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るために、市町に対して補助を行うものである。 この事業により、放課後児童クラブの運営等に対する補助が実施され、就労家庭への子育て支援と、放課後児童の健全な育成を図ることができた。	子育て支援課	
26-23	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	125,327	125,100	同上	同上	
	安心こども基金保育基盤整備事業補助金	津市 津市西丸之内23-1	—	129,685	(根拠)安心こども基金保育基盤整備事業補助金交付要領 保育基盤の整備等による子育て支援を目的とするこの補助金は、保育所の整備等を促進するために、県が補助を行うものである。 この事業の実施により、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことができた。	同上	
25-86	同上	津市 津市西丸之内23-2	114,150	112,624	同上	同上	
25-88	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098-22	—	103,441	同上	同上	
	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	—	114,734	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-25	延長保育促進事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	—	83,244	(根拠)延長保育促進事業費補助金交付要領 就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所が開所時間を超えた保育に取り組む場合に、補助を行うものである。 この事業の実施により、安心して子育てができる環境を整備することができた。	子育て支援課	
26-27	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	—	86,071	同上	同上	
26-27	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	—	104,667	同上	同上	
25-21	私立幼稚園振興補助金	学校法人あおい学園	72,766	122,042	(根拠)私立幼稚園振興補助金取扱要領 私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、幼児教育の維持及び向上並びに園児の就園に係る保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園の経営基盤の安定化を図るため、経常費の一部を補助するものである。 この事業の実施により、幼児教育の維持・向上が図られ、保護者の経済的負担が軽減されるとともに、学校法人の経営基盤の安定化が図られた。	同上	
26-88	同上	学校法人富田文化学園	45,499	75,803	同上	同上	
25-22	同上	学校法人津田学園	120,707	210,503	同上	同上	
26-89	同上	学校法人宣真学園	63,339	101,302	同上	同上	
26-90	同上	学校法人古市学園	53,485	93,083	同上	同上	
26-91	同上	学校法人大川学園	50,681	81,528	同上	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:健康福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	医療安全・感染管理の拠点整備事業費補助金	廃止	平成25年度限りで終了の地域医療再生基金を用いた補助金のため、廃止した。	医務国保課	
2	臨床研修推進モデル事業補助金	統合	臨床研修推進モデル事業補助金、勤務医師負担軽減対策事業補助金、地域医療再生事業補助金(キャリア支援・指導医育成等事業)及び指導医等育成・支援モデル事業補助金を統合し、研修病院等魅力向上支援事業にリフォームした。	地域医療推進課	
3	勤務医師負担軽減対策事業補助金	統合	同上	同上	
4	指導医等育成・支援モデル事業補助金	統合	同上	同上	
5	地域医療再生事業補助金(キャリア支援・指導医育成等事業)	統合	同上	同上	
6	地域医療再生事業補助金(急性心筋梗塞回復期リハビリテーション設備整備事業)	廃止	平成25年度限りで終了の地域医療再生基金を用いた補助金のため、廃止した。	同上	
7	地域医療再生事業補助金(回復期リハビリテーション病床整備事業)	廃止	同上	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:健康福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
8	地域医療再生事業補助金(脳卒中高度先進医療設備等整備事業)	廃止	平成25年度限りで終了の地域医療再生基金を用いた補助金のため、廃止した。	地域医療推進課	
9	地域医療体制充実支援事業補助金	廃止	同上	同上	
10	地域医療体制再構築事業補助金	廃止	同上	同上	
11	へき地医療機関医師住宅改善事業補助金	廃止	同上	同上	
12	低年齢児保育充実事業費補助金	交付基準等の見直し	年度途中の低年齢児の入所希望に対応できるよう、年度当初から低年齢児保育のために保育士を加配している私立保育所に対して、市町が実施する事業に補助するよう、事業の見直しを行った。	子育て支援課	
13	安心こども基金東日本大震災被災児童等支援対策特別事業費補助金(保育所給食検査事業)	廃止	平成25年度の給食検査において、放射性物質が不検出であったため廃止した。	同上	
14	安心こども基金子育て支援事業費補助金	廃止	保育緊急確保事業費補助金へ移行した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:健康福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
15	認可外保育施設運営支援事業費補助金	廃止	保育緊急確保事業費補助金へ移行した。	子育て支援課	
16	保育緊急確保事業費補助金	安心こども基金子育て支援事業、安心こども基金保育基盤整備事業、待機児童解消促進等事業、認可外保育施設運営支援事業からの移行	平成27年度から施行予定の子ども子育て支援新制度に対応するため、各補助金から一部事業が移行した。	同上	
17	病児・病後児保育施設整備事業費補助金	新規	病児・病後児保育事業の実施箇所が増加するよう、その施設整備に対する補助を新設した。	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園	353,883	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
2	同上	同上	学校法人暁学園	659,669	同上	同上	
3	同上	同上	学校法人メリノール女子学院	139,400	同上	同上	
4	同上	同上	学校法人エスコラピオス学園	286,247	同上	同上	
5	同上	同上	学校法人享栄学園	525,240	同上	同上	
6	同上	同上	学校法人高田学苑	619,727	同上	同上	
7	同上	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園	213,034	同上	同上	
8	同上	同上	学校法人梅村学園	566,202	同上	同上	
9	同上	同上	学校法人皇學館	375,556	同上	同上	
10	同上	同上	学校法人伊勢学園	213,177	同上	同上	
11	同上	同上	学校法人愛農学園	63,278	同上	同上	
12	同上	同上	学校法人日生学園	346,099	同上	同上	
13	同上	同上	学校法人大橋学園	39,697	同上	同上	
14	同上	同上	学校法人八木学園	10,122	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
15	私立高等学校等振興補助金	私学振興会退職基金事業補助金	公益社団法人三重県私学振興会	164,005	環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
16	同上	日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	69,213	同上	同上	
17	私立特別支援学校振興補助金	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校聖母の家学園	130,455	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
18	私立専修学校振興補助金	私立専修学校振興補助金	学校法人大橋学園	10,312	同上	同上	
19	同上	同上	学校法人古川学園	11,094	同上	同上	
20	私立高等学校等授業料減免補助金	私立高等学校等授業料減免補助金	学校法人伊勢学園	11,449	同上	同上	
21	斎宮歴史博物館管理運営費	斎宮跡普及・啓発活動等支援補助金	明和町	18,412	環境生活部関係補助金等交付要綱	文化振興課	
22	地球温暖化対策普及事業費	地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業促進補助金	三重交通株式会社	12,500	環境生活部関係補助金等交付要綱	地球温暖化対策課	
23	アスベスト飛散対策事業費	石綿健康被害救済基金への拠出金	独立行政法人環境再生保全機構	13,120	石綿による健康被害の救済に関する法律	大気・水環境課	
24	浄化槽設置促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	四日市市	31,950	環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
25	同上	同上	鈴鹿市	20,471	同上	同上	
26	同上	同上	津市	34,903	同上	同上	
27	同上	同上	松阪市	36,738	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
28	浄化槽設置促進事業	浄化槽設置促進事業補助金	伊勢市	43,850	環境生活部関係補助金等交付要綱	大気・水環境課	
29	同上	同上	志摩市	33,929	同上	同上	
30	同上	同上	伊賀市	18,747	同上	同上	
31	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	桑名市	14,455	地方改善事業(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	人権課	
32	同上	同上	四日市市	17,248	同上	同上	
33	同上	同上	鈴鹿市	20,423	同上	同上	
34	同上	同上	津市	84,239	同上	同上	
35	同上	同上	松阪市	24,755	同上	同上	
36	同上	同上	伊勢市	22,627	同上	同上	
37	同上	同上	伊賀市	58,760	同上	同上	
38	同上	同上	名張市	16,437	同上	同上	
39	隣保館整備費補助金	隣保館整備費補助金	志摩市	56,105	地方改善施設整備費補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
40	消費生活総務費	三重県消費者行政活性化基金事業費補助金	名張市	23,732	環境生活部関係補助金交付要綱	交通安全・消費生活課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
41	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金	四日市市	30,000	環境生活部関係補助金等交付要綱	廃棄物・リサイクル課	
42	最終処分場確保事業	公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業補助金	一般財団法人三重県環境保全事業団	277,396	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-10	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目106-2	211,502	353,883	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
25-11	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	387,972	659,669	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-12	私立高等学校等振興補助金	学校法人メリノール女子学院 四日市市平尾町2800	86,835	139,400	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
25-13	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	172,391	286,247	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-14	私立高等学校等振興補助金	学校法人享栄学園 名古屋市瑞穂区汐路町1-26	305,482	525,240	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
25-15	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢 2865-1	376,814	619,727	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-16	私立高等学校等振興補助金	学校法人セントヨゼフ女子学園 津市半田1330	128,407	213,034	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
25-17	同上	学校法人梅村学園 名古屋市昭和区八事本町101-2	333,651	566,202	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-18	私立高等学校等振興補助金	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町1704	222,610	375,556	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
25-19	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	130,197	213,177	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-20	私立高等学校等振興補助金	学校法人日生学園 津市白山町八対野2739	208,028	346,099	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
25-23	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校 聖母の家学園 四日市市波木町398-1	—	130,455	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 補助対象経費を定め算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-1	隣保館運営費等補助金	津市 津市西丸之内 23-1	84,729	84,239	<p>(根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱、環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当補助金は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる隣保館への支援であり、公益性を有する。 (必要性) 社会福祉法による地域福祉の推進、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第7条の規定に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」に、隣保館の役割が位置付けられており、開かれたコミュニティセンターとして、隣保館は地域における生活上の課題解決に向けた地域福祉の推進や様々な人権課題の解決のため設置運営され、各種事業を実施する必要がある。 (効果) 開かれたコミュニティセンターとしての隣保館の運営、事業の推進に寄与できた。 (交付基準の妥当性) 市町隣保館の運営費と事業毎に基準額を設けその範囲内で3/4の補助を基本とし交付している。補助金の内、2/3が国より交付されている。</p>	人権課	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-2	公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業補助金	一般財団法人 三重県環境保全事業団 三重県津市河芸町上野3258番地	252,396	277,396	<p>(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内の管理型最終処分場がひっ迫するなか、県内企業の健全な産業活動の維持を図るための産業廃棄物の受け皿としてのみならず、災害時の廃棄物の受け皿としての機能を持たせた管理型最終処分場の整備に県が支援を行うことは公益性を有する。</p> <p>(必要性) 公共の信用度を背景に公的関与による管理型最終処分場の整備を進め、健全な産業活動を維持していくための基盤整備を進めるとともに、災害廃棄物の処理を推進するため、(一財)三重県環境保全事業団が廃棄物処理センター事業として整備を進めている新小山最終処分場に対する県の一定の支援が必要である。</p> <p>(効果) 県及び国の支援により、新小山最終処分場については、平成24年12月に一部供用開始を行い、平成25年度末に整備が完了した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 廃棄物処理センター事業には国も財政支援を行っており、国補助は県補助が前提となっていることから、国庫補助金の算定方法に基づき同額を補助している。</p>	廃棄物・リサイクル課	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-3	私立高等学校等振興補助金(私学振興会退職基金事業補助金)	公益社団法人三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	—	164,005	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の教職員退職手当資金を充実し就労環境の安定に寄与することで、教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、退職手当制度が充実し、教職員に安心して授業が実施できるようにすることが必要である。 (効果) 退職金制度の安定化に寄与し、教職員の処遇の安定、必要な人材の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の年間標準給与総額見込額に、毎年度決定している補助率を乗じて算出している。	私学課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金	鈴鹿市	15,687	地域連携部関係補助金等交付要綱	水資源・地域プロジェクト課	
2	同上	同上	多気町	18,423	同上	同上	
3	同上	同上	大台町	10,986	同上	同上	
4	同上	同上	鳥羽市	15,408	同上	同上	
5	同上	同上	志摩市	12,183	同上	同上	
6	同上	同上	名張市	10,476	同上	同上	
7	地方バス路線維持確保事業費	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社	273,523	同上	交通政策課	
8	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	伊勢鉄道株式会社	18,217	同上	同上	
9	同上	同上	伊賀鉄道株式会社	11,677	同上	同上	
10	同上	同上	三岐鉄道株式会社	45,075	同上	同上	
11	同上	鉄道施設安全対策事業費補助金	同上	56,526	同上	同上	
12	同上	同上	伊勢鉄道株式会社	10,800	同上	同上	
13	同上	鉄道施設耐震補強事業費補助金	近畿日本鉄道株式会社	11,772	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
14	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	鉄道駅耐震補強事業費補助金	近畿日本鉄道株式会社	69,810	地域連携部関係補助金等交付要綱	交通政策課	
15	市町合併推進事業費	市町村合併支援交付金	伊勢市	63,300	同上	市町行財政課	
16	同上	同上	松阪市	46,000	同上	同上	
17	同上	同上	桑名市	22,500	同上	同上	
18	同上	同上	亀山市	20,000	同上	同上	
19	同上	同上	熊野市	28,000	同上	同上	
20	同上	同上	志摩市	22,000	同上	同上	
21	同上	同上	伊賀市	90,000	同上	同上	
22	同上	同上	多気町	29,700	同上	同上	
23	同上	同上	大台町	40,000	同上	同上	
24	同上	同上	大紀町	42,000	同上	同上	
25	同上	同上	南伊勢町	72,400	同上	同上	
26	同上	同上	紀北町	49,400	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
27	市町合併推進事業費	市町村合併支援交付金	紀宝町	35,500	地域連携部関係補助金等交付要綱	市町行財政課	
28	同上	同上	津市	55,000	同上	同上	
29	「美し国おこし・三重」推進事業費	「美し国おこし・三重」実行委員会負担金	「美し国おこし・三重」実行委員会	119,289	同上	「美し国おこし・三重」推進プロジェクトチーム	
30	スポーツ活性化支援事業費	スポーツ団体等活性化補助金	公益財団法人三重県体育協会	19,364	同上	スポーツ推進課	
31	同上	同上	一般財団法人三重県武道振興会	12,241	同上	同上	
32	競技力向上対策事業費	三重県競技力向上対策本部負担金	三重県競技力向上対策本部	15,110	同上	同上	
33	離島航路支援事業費	離島航路整備事業補助金	鳥羽市	22,937	同上	南部地域活性化推進課	
34	紀南中核的交流施設整備事業費	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス	285,243	同上	東紀州振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-3	鉄道駅耐震補強事業費補助金	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6-1-55	75,485	69,810	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 今後発生が予想されている大規模地震による県内の主要な鉄道駅の被害の未然防止及び拡大防止を目的としており、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 鉄道利用者の安全確保を図るとともに災害発生時における鉄道駅の緊急応急活動拠点機能を確保するため、必要である。</p> <p>(効果) 乗降客数が1日1万人以上の高架駅である近鉄四日市駅の耐震化を進めることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国、県、市町が補助し、事業者負担も一定あることから、妥当な役割分担である。</p>	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-3	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1-1	281,764	273,523	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な地域間幹線系統をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な地域間幹線系統の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、地域間幹線系統を維持することができた。 (交付基準等の妥当性) 国と県の役割として、地域間幹線系統の維持に補助することは妥当である。	交通政策課	
26-1	市町村合併支援交付金	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	-	90,000	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 伊賀市では、この交付金により、企業立地の促進に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-1	市町村合併支援交付金	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所 浦3057	66,700	72,400	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 南伊勢町では、この交付金により、五ヶ所小学校の整備等に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-5	「美し国おこし・三重」実行委員会負担金	「美し国おこし・三重」実行委員会 津市広明町13番地	126,219	119,289	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 「美し国おこし・三重」は、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりを目的としており、公益性を有する。 (必要性) 「三重県地域づくり推進条例」第4条第1項の規定による地域づくりの仕組みの1つとして、「美し国おこし・三重」の取組が位置付けられているとともに、県を中心とした多様な主体で構成する「美し国おこし・三重」実行委員会は、さまざまな主体の連携を図る推進組織としての役割が大きいことから、必要性は非常に高い。 (効果) 地域の課題や将来の展望を語る場となる座談会等を県内各地で開催し、地域をよりよくしようとするグループのパートナーグループへの登録を進めるとともに、パートナーグループの自立・持続性を高めるための支援を行った結果、複数のグループが連携した取組事例も増えてきた。また、「県民力拡大プロジェクトイベント」として、「プレ縁博みえ」「プレ三重県民大縁会」を実施し、多くの県民の皆さんに参加いただき、「美し国おこし・三重」の取組に広がりが見られるようになってきた。 (交付基準等の妥当性) 県を中心としたさまざまな主体で構成する実行委員会が行う地域づくりを支援する取組に要する経費等を、県の役割として負担することは妥当である。</p>	「美し国おこし・三重」推進プロジェクトチーム	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-6	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6-26	—	285,243	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 本補助金は紀南地域における集客交流拠点施設の整備・運営をとおして紀南地域への集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的としており公益性を有する。</p> <p>(必要性) 紀南地域の活性化を図るために、拠点施設を整備し集客交流の取組を促進する必要がある。</p> <p>(効果) 平成21年7月に施設がオープンし、地域資源を活用した体験プログラムの実施など地域と連携した集客交流の取組が展開された。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県の役割として、紀南地域の振興に資するため民間事業者が整備運営する集客交流拠点の施設整備に補助することは妥当である。</p>	東紀州振興課	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名： 地域連携部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	市町村自主運行バス等維持費補助金	廃止	国庫補助制度を活用した支援に移行するため廃止した。	交通政策課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地域農政推進対策事業費	経営体育成支援事業費補助金	四日市市	15,754	農林水産部関係補助金等交付要綱	担い手育成課	
2	同上	同上	松阪市	14,764	同上	同上	
3	農業委員会及び農業会議助成費	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	三重県農業会議	30,471	同上	同上	
4	地域農政推進対策事業費	農用地利用集積特別対策事業費補助金	松阪市	32,277	同上	同上	
5	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	農地保有合理化促進事業費補助金(県農林水産支援センター推進体制強化助成事業)	公益財団法人三重県農林水産支援センター	14,684	同上	同上	
6	新規就農者総合支援事業費	新規就農者総合支援事業費補助金	いなべ市	11,250	同上	同上	
7	同上	同上	鈴鹿市	10,500	同上	同上	
8	同上	同上	御浜町	11,250	同上	同上	
9	農業経営近代化資金融通事業費	農業経営近代化資金融通事業利子補給補助金	三重北農業協同組合	14,039	三重県農業経営近代化資金利子補給金交付規則	同上	
10	同上	同上	鈴鹿農業協同組合	11,373	同上	同上	
11	農産物の生産振興事業費	直接支払推進事業費補助金	松阪市	12,400	農林水産部関係補助金等交付要綱	農産園芸課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
12	農産物の生産振興事業費	直接支払推進事業費補助金	伊賀市	17,860	農林水産部関係補助金等交付要綱	農産園芸課	
13	同上	米・麦・大豆等生産総合対策事業費補助金	津市	89,951	同上	同上	
14	同上	同上	伊賀市	26,098	同上	同上	
15	同上	園芸特産物生産振興対策事業費補助金	同上	26,750	同上	同上	
16	食肉センター流通対策事業費	県産食肉安定供給施設支援事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社	38,250	同上	畜産課	
17	同上	市場機能強化対策事業費補助金	四日市市	38,951	同上	同上	
18	同上	食肉処理施設再整備事業費補助金	同上	22,896	同上	同上	
19	高度水利機能確保基盤整備事業費	三重県経営体育成促進事業費補助金	櫛田上土地改良区	57,910	同上	農業基盤整備課	
20	団体営かんがい排水事業費	団体営かんがい排水事業費補助金	木曾岬町	50,000	同上	同上	H24繰越
21	同上	同上	同上	38,000	同上	同上	
22	基盤整備促進事業費	基盤整備促進事業費補助金	四日市市	10,995	同上	同上	H24繰越
23	県単土地基盤整備事業費	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会	90,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
24	国営等関連対策事業費	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構	86,349	独立行政法人水資源機構法	農業基盤整備課	
25	国営等関連対策事業費	木曾川用水施設管理費負担金	同上	19,394	同上	同上	
26	団体営災害耕地復旧事業費	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金	御浜町	60,364	農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	
27	同上	同上	亀山市	16,126	同上	同上	
28	同上	同上	津市	48,150	同上	同上	
29	同上	同上	伊賀市	56,678	同上	同上	H24繰越
30	同上	同上	名張市	11,477	同上	同上	
31	同上	同上	伊賀市	100,988	同上	同上	
32	同上	同上	亀山市	15,810	同上	同上	H24繰越
33	同上	同上	津市	49,498	同上	同上	同上
34	同上	同上	熊野市	17,028	同上	同上	
35	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	団体営ため池等整備事業費補助金	いなべ市	40,884	同上	同上	H24繰越

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
36	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	団体営ため池等整備事業費補助金	鈴鹿市	32,344	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
37	同上	同上	亀山市	17,322	同上	同上	H24繰越
38	同上	同上	菰野町	20,759	同上	同上	同上
39	同上	同上	津市	24,810	同上	同上	
40	同上	同上	松阪市	45,373	同上	同上	
41	同上	同上	多気町	16,092	同上	同上	H24繰越
42	同上	同上	玉城町	14,023	同上	同上	
43	同上	同上	志摩市	27,831	同上	同上	H24繰越
44	同上	同上	伊賀市	97,818	同上	同上	同上
45	同上	同上	伊賀市	12,500	同上	同上	
46	同上	同上	名張市	19,751	同上	同上	H24繰越
47	同上	同上	御浜町	13,208	同上	同上	同上

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
48	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	団体営ため池等整備事業費補助金	木曾岬町	32,000	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
49	団体営ため池等整備事業費	同上	名張市	19,091	同上	同上	H24繰越
50	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	いなべ市	40,000	同上	同上	
51	同上	同上	四日市市	98,752	同上	同上	H24繰越
52	同上	同上	四日市市	86,700	同上	同上	
53	同上	同上	亀山市	140,395	同上	同上	H24繰越
54	同上	同上	亀山市	97,950	同上	同上	
55	同上	同上	名張市	54,500	同上	同上	H24繰越
56	同上	同上	名張市	78,500	同上	同上	
57	同上	同上	津市	14,830	同上	同上	
58	団体営農業集落排水整備支援事業費	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	四日市市	20,358	同上	同上	
59	同上	同上	亀山市	23,925	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
60	団体営農業集落排水整備支援事業費	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	明和町	80,611	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
61	同上	同上	伊賀市	61,397	同上	同上	
62	団体営農村振興総合整備事業費	団体営農村振興総合整備事業費補助金	御浜町	13,739	同上	同上	H24繰越
63	同上	同上	紀宝町	36,000	同上	同上	同上
64	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業交付金	いなべ市	18,932	同上	同上	
65	同上	同上	津市	27,949	同上	同上	
66	同上	同上	大台町	13,279	同上	同上	
67	同上	同上	大紀町	11,425	同上	同上	
68	同上	同上	伊賀市	74,202	同上	同上	
69	同上	同上	名張市	11,075	同上	同上	
70	地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業費	地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	83,315	同上	同上	
71	社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策事業費	社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	同上	63,863	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
72	獣害につよい地域づくり推進事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	津市鳥獣害防止対策推進協議会	32,585	農林水産部関係補助金等交付要綱	獣害対策課	
73	獣害につよい地域づくり推進事業費	同上	松阪市中山間獣害対策協議会	78,030	同上	同上	
74	同上	同上	多気町鳥獣害防止総合対策協議会	31,869	同上	同上	
75	同上	同上	伊勢市鳥獣被害防止対策協議会	18,183	同上	同上	
76	同上	同上	度会町鳥獣被害防止対策協議会	14,675	同上	同上	
77	同上	同上	南伊勢町鳥獣被害防止総合対策協議会	24,571	同上	同上	
78	同上	同上	伊賀市鳥獣害対策協議会	143,149	同上	同上	
79	同上	同上	熊野市鳥獣害防止総合対策協議会	51,026	同上	同上	
80	同上	同上	御浜町鳥獣害防止総合対策協議会	24,594	同上	同上	
81	同上	同上	紀北町鳥獣害防止総合対策協議会	17,641	同上	同上	H24繰越
82	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	宮川森林組合	40,671	同上	森林・林業経営課	同上
83	同上	同上	松阪飯南森林組合	44,437	同上	同上	同上

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
84	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	中勢森林組合	65,158	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	H24繰越
85	同上	同上	ウッドピア木質バイオマス利用協同組合	129,425	同上	同上	同上
86	同上	同上	コウヨウ株式会社	68,135	同上	同上	
87	同上	同上	伊賀森林組合	26,922	同上	同上	
88	同上	同上	医療法人社団南産婦人科	167,500	同上	同上	
89	同上	同上	羽木製材有限会社	15,970	同上	同上	
90	同上	同上	株式会社オオコーチ	67,854	同上	同上	
91	同上	同上	株式会社大松自動車	105,000	同上	同上	
92	同上	同上	株式会社田上	19,567	同上	同上	
93	同上	同上	宮川森林組合	34,891	同上	同上	
94	同上	同上	熊野市	118,095	同上	同上	
95	同上	同上	菰野町	147,499	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
96	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	三重県木造住宅協同組合	39,287	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	
97	同上	同上	社会福祉法人聖和福祉会	35,226	同上	同上	
98	同上	同上	松阪飯南森林組合	24,500	同上	同上	
99	同上	同上	大紀森林組合	20,309	同上	同上	
100	同上	同上	中勢森林組合	59,454	同上	同上	
101	同上	同上	田中林業株式会社	33,563	同上	同上	
102	同上	同上	度会町	14,593	同上	同上	
103	同上	同上	有限会社教学舎	24,600	同上	同上	
104	同上	同上	野地木材工業株式会社	13,610	同上	同上	
105	がんばる三重の林業創出事業費	がんばる三重の林業推進事業費補助金	松阪地域林業活性化協議会	11,300	同上	同上	
106	森林環境創造事業費	県単森林環境創造事業費補助金	伊賀市	17,443	同上	同上	H24繰越
107	同上	同上	津市	16,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
108	森林環境創造事業費	県単森林環境創造事業費補助金	亀山市	10,000	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	
109	森林環境創造事業費	県単森林環境創造事業費補助金	熊野市	15,455	同上	同上	
110	同上	同上	松阪市	37,200	同上	同上	
111	同上	同上	大台町	34,200	同上	同上	
112	森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費	森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費補助金	津市	16,000	同上	同上	
113	同上	同上	大台町	37,476	同上	同上	
114	造林事業費	造林事業費補助金	いせしま森林組合	21,440	同上	同上	H24繰越
115	同上	同上	安田木材有限会社	16,201	同上	同上	同上
116	同上	同上	宮川森林組合	42,722	同上	同上	同上
117	同上	同上	三重くまの森林組合	41,241	同上	同上	同上
118	同上	同上	松阪飯南森林組合	69,640	同上	同上	同上
119	同上	同上	森林組合おわせ	64,128	同上	同上	同上

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
120	造林事業費	造林事業費補助金	大紀森林組合	48,259	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	H24繰越
121	同上	同上	中勢森林組合	24,068	同上	同上	同上
122	同上	同上	木原造林株式会社美杉事業所	11,138	同上	同上	同上
123	同上	同上	尾鷲市	13,904	同上	同上	同上
124	同上	同上	紀北町	10,051	同上	同上	
125	同上	同上	三重くまの森林組合	15,850	同上	同上	
126	同上	同上	松阪飯南森林組合	17,240	同上	同上	
127	同上	同上	森林組合おわせ	11,829	同上	同上	
128	林道事業費	林道事業費補助金	松阪市	16,100	同上	治山林道課	
129	同上	同上	紀宝町	28,006	同上	同上	
130	同上	同上	津市	11,620	同上	同上	H24繰越
131	同上	同上	伊賀市	17,576	同上	同上	同上

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
132	林道事業費	林道事業費補助金	熊野市	43,680	農林水産部関係補助金等交付要綱	治山林道課	H24繰越
133	林道施設災害復旧事業費	林業用施設災害復旧事業費補助金	大台町	329,562	同上	同上	
134	同上	同上	紀宝町	17,214	同上	同上	
135	同上	同上	津市	52,732	同上	同上	H24繰越
136	同上	同上	大台町	619,757	同上	同上	同上
137	同上	同上	伊賀市	14,807	同上	同上	同上
138	同上	同上	熊野市	171,087	同上	同上	同上
139	同上	同上	御浜町	46,132	同上	同上	同上
140	同上	同上	紀宝町	49,351	同上	同上	同上
141	漁業協同組合組織強化事業費	外湾地区漁協合併促進事業費補助金	三重外湾漁業協同組合	30,654	同上	水産経営課	
142	同上	経営健全化促進事業利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会	20,518	同上	同上	
143	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金利子補給補助金	同上	45,936	三重県漁業近代化資金利子補給金交付規則 漁業近代化資金融通法	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
144	漁業近代化資金融通事業費	漁業経営維持安定資金利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会	17,785	農林水産部関係補助金等交付要綱	水産経営課	
145	漁業共済推進事業費	漁業共済(赤潮特約)事業費補助金	三重県漁業共済組合	12,304	漁業災害補償法 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	
146	水産物供給基盤機能保全事業費	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	津市	24,959	農林水産部関係補助金等交付要綱	水産基盤整備課	H24繰越
147	同上	同上	明和町	62,500	同上	同上	同上
148	同上	同上	伊勢市	16,071	同上	同上	同上
149	同上	同上	鳥羽市	19,800	同上	同上	同上
150	同上	同上	尾鷲市	19,000	同上	同上	同上
151	農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業費補助金	南伊勢町	28,872	同上	同上	同上
152	同上	同上	桑名市	53,995	同上	同上	同上
153	同上	同上	明和町	21,000	同上	同上	同上
154	同上	同上	津市	86,173	同上	同上	同上
155	同上	同上	熊野市	84,000	同上	同上	同上

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
156	農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業費補助金	鳥羽市	27,750	農林水産部関係補助金等交付要綱	水産基盤整備課	H24繰越
157	同上	同上	南伊勢町	36,908	同上	同上	
158	同上	同上	熊野市	46,200	同上	同上	
159	漁港海岸防災・減災対策プログラム事業費	漁港海岸防災・減災対策プログラム事業費補助金	紀北町	56,915	同上	同上	H24繰越
160	漁港海岸保全事業費	漁港海岸保全事業費補助金	松阪市	12,398	同上	同上	同上
161	同上	同上	紀北町	35,449	同上	同上	同上
162	同上	同上	紀北町	19,950	同上	同上	
163	漁業集落排水整備支援事業費	漁業集落排水整備支援事業費補助金	南伊勢町	12,112	同上	同上	
164	県単漁港改良事業費	県単漁港改良事業費補助金	鳥羽市	20,500	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-8	米・麦・大豆等生産総合対策事業費補助金 (平成25年度)	津市 津市西丸之内23-1	93,625	89,951	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公的助成措置を講ずることにより、需要に応じた麦の生産及び良質麦の生産が推進され、ひいては食料の安定供給に寄与することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 麦生産において、担い手不足、高齢化が進んでいるなかで、生産性の向上を図るため、乾燥調製を安定的かつ効率的に行うための施設整備を行う必要がある。</p> <p>(効果) 乾燥調製施設の整備を図ることで、需要に応じた麦生産による生産量の拡大及び麦1等米比率が向上した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 強い農業づくり交付金交付要綱に基づき国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施に当たっては多額の経費を必要とすることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	農産園芸課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-21	三重用水施設管理費負担金 (平成25年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2	101,445	86,349	<p>(根拠) 独立行政法人水資源機構法 (公益性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を目的としたこの負担金は、水資源の効率的利用に寄与するという理由により公益性を有する。 (必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を図るためには適切な施設管理が重要であるという理由により、本事業を行うことは必要である。 (効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。 (交付基準等の妥当性) 広域に渡る大規模な用水施設について、施設管理にあたっては、多額の経費を要することから、国の補助金及び県の負担金がなければ、適切な管理が不可能なため、県が管理費の一部を負担することは妥当である。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-11	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金(平成25年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	-	100,988	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 被災した農地、農業用施設及び農村生活環境施設を復旧することは、農業生産と農村生活の基盤維持につながることから、公益性を有する。 (必要性) 農業生産の維持と農業経営の安定及び農村生活環境の維持のため、被災した農地、農業用施設及び農村生活環境施設を復旧することが必要である。 (効果) 被災した農地、農業用施設及び農村生活環境施設を迅速かつ適切に復旧することにより、農業生産の維持と農業経営の安定及び農村生活環境の維持につながった。 (交付基準等の妥当性) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」、激甚災害に限っては「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、国から県へ補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-14	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金(平成24年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	—	122,771	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 被災した農地・農業用施設を復旧することは、農業生産と農村生活の基盤維持につながることから、公益性を有する。 (必要性) 農業生産の維持や農業経営の安定のため、被災した農地・農業用施設を復旧することが必要である。 (効果) 被災した農地・農業用施設を迅速かつ適切に復旧することにより、農業生産の維持とその経営の安定につながった。 (交付基準等の妥当性) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」、激甚災害に限っては「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、国から県へ補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農業基盤整備課	H24繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-15	団体営ため池等整備事業費補助金(平成24年度)	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	93,900	40,884	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱(公益性) 農業用ため池の点検調査を行い防災対策を行うことは、農業生産の維持、地域の災害防止につながることから、公益性を有する。 (必要性) 農業生産の維持や農業経営の安定のために、防災対策を行うことは必要である。 (効果) ため池の点検調査によりため池の現状把握ができ、防災対策を行うことが出来た。 (交付基準等の妥当性) 農地防災事業等補助金交付要綱に基づき国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施に当たっては多額の経費を必要とすることから、補助金を交付することが、最も効果的な方法である。	農業基盤整備課	H24繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-16	団体営ため池等整備事業費補助金(平成24年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	102,900	97,818	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱(公益性) 農業用ため池の点検調査を行い防災対策を行うことは、農業生産の維持、地域の災害防止につながることから、公益性を有する。 (必要性) 農業生産の維持や農業経営の安定のために、防災対策を行うことは必要である。 (効果) ため池の点検調査によりため池の現状把握ができ、防災対策を行うことが出来た。 (交付基準等の妥当性) 農地防災事業等補助金交付要綱に基づき国庫補助により実施する事業であり、本事業の実施に当たっては多額の経費を必要とすることから、補助金を交付することが、最も効果的な方法である。	農業基盤整備課	H24繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-2	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成24年度)	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	99,000	137,882	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性はなく、県が関与することは妥当と考える。 (必要性) 本事業は公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、みえ県民ビジョンにおいても、「生活排水対策の推進」、「安全・安心な農山漁村づくり」に位置づけられている。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は緊急かつ重要となっている。 (効果) 本事業の実施に伴い、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与している。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した地域自主戦略交付金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。	農業基盤整備課	H24繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-3	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成24年度)	亀山市 亀山市本丸町577	125,000	270,000	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性はなく、県が関与することは妥当と考える。 (必要性) 本事業は公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、みえ県民ビジョンにおいても、「生活排水対策の推進」、「安全・安心な農山漁村づくり」に位置づけられている。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は緊急かつ重要となっている。 (効果) 本事業の実施に伴い、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与している。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した地域自主戦略交付金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。	農業基盤整備課	H24繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-17	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成24年度)	名張市 名張市鴻之台1番町1番地	35,000	70,000	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性はなく、県が関与することは妥当と考える。 (必要性) 本事業は公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、みえ県民ビジョンにおいても、「生活排水対策の推進」、「安全・安心な農山漁村づくり」に位置づけられている。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は緊急かつ重要となっている。 (効果) 本事業の実施に伴い、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与している。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した地域自主戦略交付金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。	農業基盤整備課	H24繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-8	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金 (平成25年度)	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	-	80,611	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性はなく、県が関与することは妥当と考える。 (必要性) 本事業は公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、みえ県民ビジョンにおいても、「生活排水対策の推進」、「安全・安心な農山漁村づくり」に位置づけられている。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は緊急かつ重要となっている。 (効果) 本事業の実施に伴い、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与している。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した地域自主戦略交付金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-10	中山間地域等直接支払事業交付金 (平成25年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	-	74,202	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中山間地域等に対する直接支払制度は、耕作放棄地の発生を防止し、食料供給力を確保するとともに、農業生産活動による国土の保全、水資源かん養等の公益的な多面的機能を維持しようとするものであり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 農業生産活動を維持するとともに、多面的機能を確保するため、中山間地域等と平坦地域との生産条件格差を補正する必要がある。</p> <p>(効果) 集落協定を締結した地域では、対象農用地が適切に管理され、耕作放棄地等の発生を未然に防止することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した中山間地域等直接支払交付金等交付要綱及び中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき、県は国から交付金を受け、県の補助金等交付規則等に基づき補助している。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-10	地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業費補助金 (平成25年度)	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 津市広明町330	21,973	83,315	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である農地・農業用水等を維持し、保全するため、公共性を有する。 (必要性) 農地・農業用水等を維持し、保全するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。 (効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する資源保全活動組織の設立を促し、農地・農村環境の向上を図ることに貢献した。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した農地・水保全管理支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は三重県農地・水・環境保全向上対策実施要領等に基づく補助金を交付している。	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-9	土地改良施設整備補修事業費補助金(平成25年度)	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	-	90,000	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱(公益性) 土地改良施設の整備・補修を行うことは、食料を安定的に供給するとともに、水資源等の効率的利用などの多面的機能を維持しようとするものであり、公益性を有するものである。 (必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤を維持するためには、適切な施設管理を行うことが必要である。 (効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。 (交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、実施が困難であるため、県が経費の一部を負担することは妥当である。	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-4	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 (平成24年度)	紀北町鳥獣害防止総合対策協議会 北牟婁郡紀北町紀伊長島区東長島769番地1	75,084	89,890	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 野生鳥獣による農林水産被害を防止することは、農業生産と農村生活の基盤を維持するものであることから、公益性を有する。 (必要性) 本事業は、市町が作成した被害防止計画に基づき、野生鳥獣の個体数調整、被害防除、生息環境管理、侵入防止柵の設置等の鳥獣害対策への取組を支援するものであり、これらの対策を行うことは、野生鳥獣による農作物への被害軽減に効果的であることから、事業を推進していく必要がある。 (効果) 本事業の実施により、市町の被害防止計画の目標達成に寄与した。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱及び実施要綱に基づき、県は国から交付金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。	獣害対策課	
25-22	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 (平成25年度)	松阪市中山間獣害対策協議会 松阪市殿町1340-1	78,045	78,030	同上	同上	
25-23	同上	伊賀市鳥獣害対策協議会 伊賀市馬場1128	121,149	143,149	同上	同上	
25-24	同上	熊野市鳥獣害防止総合対策協議会 熊野市井戸町796	91,696	51,026	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-5	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金 (平成24年度)	ウッドピア木質バイオマス利用協同組合 松阪市木の郷町16番地	130,000	129,425	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 木質バイオマス利用施設(木質バイオマス供給施設整備)に対し支援することで、未利用間伐材等の安定供給が可能となり、地域材の需要が拡大する効果があった。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫補助事業で、国の補助基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	森林・林業経営課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-26	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金 (平成25年度)	医療法人社団南産婦人科 松阪市下村町1041	—	167,500	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 地域材を利用した木造公共施設等の整備に対して支援を行うことで、地域材の需要が拡大する効果があった。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫補助事業で、国の補助基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	森林・林業経営課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-27	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金 (平成25年度)	株式会社大松自動車 多気郡大台町新田 112-2	—	105,000	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 地域材を利用した木造公共施設等の整備に対して支援を行うことで、地域材の需要が拡大する効果があった。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫補助事業で、国の補助基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。	森林・林業 経営課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-34	林業用施設災害復旧事業費補助金 (平成24年度)	津市 津市西丸の内23-1	81,220	75,047	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林道は、水源涵養や土砂流出防止をはじめとする森林のもつ公益的機能の高度発揮を促進する森林整備に不可欠な施設であるとともに、一般交通の用にも供されることから、その復旧事業については、公益性を有する。 (必要性) 林業の維持及びその経営の安定に寄与するため、森林整備の基盤である林道の通行の安全を図る必要がある。 (効果) 林道災害復旧事業の実施により、災害により被災した林道の機能回復や通行の安全性が確保された。 (交付基準等の妥当性) 予測のつかない災害により被災した林道施設の復旧事業であり、林道管理者の維持管理による通行の安全確保の範疇を超えるものであることから、国庫補助事業を利用し、補助金を交付することは効果的な方法である。	治山林道課	H24繰越
25-35	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	-	99,203	同上	同上	同上
25-36	同上	大台町 多気郡大台町佐原750	1,156,590	1,161,577	同上	同上	同上
25-37	同上	熊野市 熊野市井戸町796	232,475	226,817	同上	同上	同上

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-38	林業用施設災害復旧事業費補助金 (平成24年度)	御浜町 南牟婁郡御浜町大字 阿田和6120-1	-	115,760	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林道は、水源涵養や土砂流出防止をはじめとする森林のもつ公益的機能の高度発揮を促進する森林整備に不可欠な施設であるとともに、一般交通の用にも供されることから、その復旧事業については、公益性を有する。 (必要性) 林業の維持及びその経営の安定に寄与するため、森林整備の基盤である林道の通行の安全を図る必要がある。 (効果) 林道災害復旧事業の実施により、災害により被災した林道の機能回復や通行の安全性が確保された。 (交付基準等の妥当性) 予測のつかない災害により被災した林道施設の復旧事業であり、林道管理者の維持管理による通行の安全確保の範疇を超えるものであることから、国庫補助事業を利用し、補助金を交付することは効果的な方法である。	治山林道課	H24繰越
25-39	同上	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鶉殿 324	140,479	147,323	同上	同上	同上

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-40	農山漁村地域整備事業費補助金(平成24年度)	津市 津市西丸之内23番1号	12,600	98,000	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱(公益性) 漁港など水産基盤の整備は、県民に水産物を安定的に供給するため不可欠であり、公共性を有する。 (必要性) 安全・安心な水産物の供給体制を構築するため、災害に強い水産基盤の整備を進めることが必要である。 (効果) 香良洲漁港において、防波堤の整備により、港内静穏度を高め、安全で快適な漁業環境の整備に努めた。 (交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港における整備事業であることから、水産基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。	水産基盤整備課	H24繰越
24-2-10	同上	熊野市 熊野市井戸町796	14,000	182,000	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱(公益性) 漁港など水産基盤の整備は、県民に水産物を安定的に供給するため不可欠であり、公共性を有する。 (必要性) 安全・安心な水産物の供給体制を構築するため、災害に強い水産基盤の整備を進めることが必要である。 (効果) 遊木漁港において、防波堤の整備により、港内静穏度を高め、安全で快適な漁業環境の整備に努めた。 (交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港における整備事業であることから、水産基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。	同上	同上

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-24	漁港海岸防災・減災対策プログラム事業費補助金 (平成24年度)	紀北町 北牟婁郡紀北町紀伊 長島区東長島769番地 1	36,750	71,750	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 海岸保全施設の整備は、県民の生命・財産を防護するために不可欠であり、公共性を有する。 (必要性) 高潮・波浪・津波による災害から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設の整備を進めることが必要である。 (効果) 三浦漁港海岸において、堤防及び水門の整備により、高潮・津波等による被害の軽減に努めた。 (交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、海岸法に基づく市管理漁港海岸における整備事業であることから、県補助金を交付することが最も効果的な方法である。	水産基盤整備課	H24繰越

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	6次産業化ネットワーク活動推進交付金	リフォーム(改善)	事業内容を分かりやすくするため、統一していた事業を推進事業(ソフト)と整備事業(ハード)とに分割した。	フードイノベーション課	
2	6次産業化ネットワーク活動整備交付金	同上	同上	同上	
3	農地保有合理化促進事業費補助金	廃止	国において、農地中間管理事業が創設されたことにもない、平成26年度から本事業が廃止されたことによるものである。	担い手育成課	
4	農地保有合理化促進事業費補助金(県農林水産支援センター推進体制強化助成事業)	同上	同上	同上	
5	地震被災農業経営者等緊急受入・定着支援事業費補助金	同上	事業開始から3ヶ年が経過し、被災者の受入定着が進んだことによるものである。	同上	
6	農用地利用集積特別対策事業費補助金(人・農地問題解決加速化支援事業)	リフォーム(拡大)	国における事業の再構築(制度入替等による事業内容見直し・拡充等)に対応するため、リフォーム(拡充)するものである。	同上	
7	農用地利用集積特別対策事業費補助金(機構集積協力金交付事業)	同上	同上	同上	
8	農地中間管理機構事業費補助金	新設	国が新たに実施する農地中間管理事業に対応するため、新設するものである。	同上	
9	(公財)三重県農林水産支援センター業務推進事業費補助金	同上	同上	同上	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名：農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
10	県産牛肉安心確保対策事業費補助金	廃止	事業の実施体制について見直しを行ったことに伴い廃止した。	畜産課	
11	豚流行性下痢緊急防疫体制整備事業費補助金	新設	県内における豚流行性下痢(PED)の流行拡大を防ぐため、緊急的に、車両等に対して農場等の出入り口での消毒に必要な消毒薬の配布および動力噴霧器等の整備に対し補助を行うため、新設した。	同上	
12	鶏卵処理施設整備事業費補助金	新設	鶏卵処理の近代化・合理化及び衛生対策等のため、鶏卵処理施設等の整備に対し補助を行うため、新設した。	畜産課	
13	地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	リフォーム(統合)	平成25年度まで実施されていた国の「農地・水保全管理支払交付金」が廃止され、新たに「多面的機能支払交付金」と制度変更されたため、本県においても補助金等の名称を統合して変更した。	農業基盤整備課	
14	社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	同上	同上	同上	
15	地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策推進交付金	同上	同上	同上	
16	社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策推進交付金	同上	同上	同上	
17	農村地域自然エネルギー活用推進事業費補助金	新設	平成25年度より、当該補助金の「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」において、土地改良区を事業主体とする地区が始まり、間接補助を行う必要が生じたため。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
18	県単予防保全調査・補修事業費補助金	新設	老朽化が進む農業水利施設の劣化要因や進行状況を的確に把握し、適切な予防保全対策を講じるため、国庫補助の対象外となる施設を対象として現地調査・機能診断を支援し、適切な保安全管理を推進する。	農業基盤整備課	
19	農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	リフォーム	農林水産省所管国有財産の管理等に関する事務経費について市町へ交付するものであるが、国の会計が特別会計(食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定)から一般会計に移管されたことに伴い、国の交付金の名称が変更されたことによる。	農地調整課	
20	狩猟等安全対策事業費補助金	新設	近年、野生鳥獣による農林水産物被害が深刻な問題となっており、狩猟および有害鳥獣捕獲活動による捕獲を推進し、適正な個体数管理を行っていく必要がある。一方、狩猟者に対しては、安全で的確な捕獲活動が求められることから、狩猟者の猟銃による射撃技能の維持・向上を図るため新設した。	獣害対策課	
21	「もっと県産材を使おう」推進事業費補助金	統合	効率的・効果的な補助を行うため、エコブランド「あかね材」販売促進事業費補助金と統合して実施する。	森林・林業経営課	
22	エコブランド「あかね材」販売促進事業費補助金	廃止	効率的・効果的な補助を行うため、「もっと県産材を使おう」推進事業費補助金と統合して実施することとし、廃止する。	同上	
23	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金(地域の元氣臨時交付金)	新設	国において、地域の元氣臨時交付金が創設され、森林整備加速化・林業再生基金事業(木造公共施設等整備)の市町負担分に活用できることになったため、事業を新設した。	同上	
24	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	リフォーム(拡大)	国の実施要領等の改正に伴い強い林業・木材産業構築緊急対策が追加されて、木質バイオマスエネルギー導入促進支援、地域材新規用途導入促進支援等のメニューを追加した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
25	造林事業費補助金	リフォーム(改善)	事業の効果的な実施のため、県単造林事業の事業内容(対象とする林齢、査定係数等)を一部見直した。	森林・林業経営課	
26	がんばる三重の林業推進事業費補助金	リフォーム(縮小)	木材のカスケード利用を促進すべく、山土場、チップ化施設、高性能林業機械の導入等に係る支援を見直し、直送に係る支援に注力することとした。	同上	
27	木質バイオマスエネルギー利用促進事業補助金	リフォーム(統合)	効率的・効果的な補助を行うため、「新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業補助金」と統合して実施する。	同上	
28	みんなでつくる三重の森林事業費補助金	廃止	団体への支援を行ってきたが、広域的な取組が困難で、要望も少なくなってきたため、本事業を廃止した。	みどり共生推進課	
29	みえの森っ子まなびや・活動事業費補助金	同上	事業効果が限定的で、活動ニーズに十分応えられないため、本事業を廃止した。	同上	
30	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費交付金	新設	平成26年度から開始した「みえ森と緑の県民税」を活用して、市町が地域の実情に応じて創意工夫して森林づくりの施策を展開できるよう交付金事業を新設した。	みどり共生推進課	
31	森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金補助金	同上	平成25年度からの国の新規事業で、市町が事業の推進・指導及び活動組織への指導・助言等に要する経費の補助について、新設した。	同上	
32	水産多面的機能発揮対策運営交付金	同上	水産庁新規事業「水産多面的機能発揮対策」が開始されたことに伴い、活動組織の指導・監督を行う市町の事務費を交付するために新設した。	水産資源課	
33	集約市場機能強化事業費補助金	同上	合併漁協の市場機能の集約強化に必要な施設整備に要する経費を補助することで、経営の早期自立を図る必要があり、補助金を新設した。	水産経営課	
34	新規就業者漁船・漁具リース事業補助金	同上	漁業への新規就業者の就業時における初期投資費用への対策を実施し、円滑な漁業就業の実現と多様な担い手の確保・育成を図るため、補助金を新設した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
35	新規就業者臨時雇用経費補助金	新設	漁業への新規就業者の就業直後における不安定な収入への対策を実施し、円滑な漁業就業の実現と多様な担い手の確保・育成を図るため、補助金を新設した。	水産経営課	
36	漁業担い手対策協議会運営事業補助金	同上	漁連等の漁協系統組織や市町等が連携し、県内外から漁業への就業を目指す若者など多様な担い手の確保・育成に向けた方策の検討や実施に取り組む新たな協議会の構築及び運営を支援するため、補助金を新設した。	同上	
37	海女漁業資源回復実証事業費補助金	同上	県の事業再構築に伴い、独立した補助金として実施されることとなったため。	水産基盤整備課	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会	510,823	雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用経済総務課	
2	同上	同上	公益社団法人三重県バス協会	31,296	同上	同上	
3	四日市港振興事業費	四日市港管理組合負担金	四日市港管理組合	1,885,512	四日市港管理組合規約	同上	
4	海外貿易投資促進事業費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	11,882	三重貿易相談所運営に関する協定書	同上	
5	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出事業市町等補助金	四日市市	39,810	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用対策課	
6	同上	同上	伊勢市	49,805	同上	同上	
7	同上	同上	松阪市	56,415	同上	同上	
8	同上	同上	桑名市	52,957	同上	同上	
9	同上	同上	鈴鹿市	19,360	同上	同上	
10	同上	同上	名張市	54,579	同上	同上	
11	同上	同上	尾鷲市	14,935	同上	同上	
12	同上	同上	鳥羽市	25,311	同上	同上	
13	同上	同上	熊野市	11,824	同上	同上	
14	同上	同上	志摩市	67,434	同上	同上	
15	同上	同上	伊賀市	81,961	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
16	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出事業市町等補助金	東員町	10,430	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用対策課	
17	同上	同上	菰野町	64,991	同上	同上	
18	同上	同上	多気町	23,950	同上	同上	
19	同上	同上	明和町	25,879	同上	同上	
20	同上	同上	大台町	26,511	同上	同上	
21	同上	同上	玉城町	52,406	同上	同上	
22	同上	同上	度会町	23,997	同上	同上	
23	同上	同上	大紀町	26,833	同上	同上	
24	同上	同上	紀北町	21,211	同上	同上	
25	技能振興事業費	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	26,000	技能向上対策費補助金交付要領	同上	
26	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町	11,778	電源立地地域対策交付金(水力枠)交付要領	エネルギー政策課	
27	発電用周辺地域振興事業費補助金	電源立地地域対策交付金(移出県枠)	紀宝町	34,550	三重県発電用周辺地域振興事業費補助金交付要領	同上	
28	同上	同上	桑名市	14,381	同上	同上	
29	同上	同上	四日市市	24,333	同上	同上	
30	同上	同上	大台町	25,403	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
31	発電用周辺地域振興事業費補助金	電源立地地域対策交付金(移出県枠)	朝日町	35,000	三重県発電用周辺地域振興事業費補助金交付要領	エネルギー政策課	
32	同上	同上	津市	22,155	同上	同上	
33	同上	同上	名張市	11,003	同上	同上	
34	石油貯蔵施設立地対策事業費(上期)	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	45,377	三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領	同上	
35	石油貯蔵施設立地対策事業費(下期)	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	100,362	三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領	同上	
36	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	34,611	高度部材イノベーションセンター事業費補助金交付要領	ものづくり推進課	
37	同上	技術・イノベーション開発支援事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	10,715	技術・イノベーション開拓支援事業費補助金交付要領	同上	
38	産業支援センター事業費	三重県中小企業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	114,532	雇用経済部関係補助金等交付要綱	サービス産業振興課	
39	同上	三重県産業支援センター事業費補助金	同上	37,014	同上	同上	
40	地域地場産業振興事業費	同上	同上	82,600	同上	同上	
41	経営基盤確立事業費	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	18,281	同上	同上	
42	同上	同上	株式会社第三銀行	13,578	同上	同上	
43	同上	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	619,493	同上	同上	
44	経営技術支援事業費	事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	12,390	三重県事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金交付要領	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
45	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	112,558	雇用経済部関係補助金等交付要綱	サービス産業振興課	
46	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会	773,367	同上	同上	
47	同上	同上	桑名商工会議所	40,521	同上	同上	
48	同上	同上	四日市商工会議所	66,292	同上	同上	
49	同上	同上	鈴鹿商工会議所	44,306	同上	同上	
50	同上	同上	亀山商工会議所	25,022	同上	同上	
51	同上	同上	津商工会議所	94,497	同上	同上	
52	同上	同上	松阪商工会議所	42,941	同上	同上	
53	同上	同上	伊勢商工会議所	44,987	同上	同上	
54	同上	同上	鳥羽商工会議所	32,272	同上	同上	
55	同上	同上	上野商工会議所	34,199	同上	同上	
56	同上	同上	名張商工会議所	35,979	同上	同上	
57	同上	同上	尾鷲商工会議所	26,814	同上	同上	
58	同上	同上	熊野商工会議所	21,711	同上	同上	
59	先端企業等誘致対策事業費	産業集積促進補助金	シャープ株式会社	400,000	企業立地促進条例、同施行規則、産業集積促進補助金交付要領	企業誘致推進課	
60	同上	基幹産業立地促進補助金	株式会社東芝	388,414	企業立地促進条例、同施行規則、基幹産業立地促進補助金交付要領	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
61	先端企業等誘致対策事業費	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社T&Tエナテック	153,029	企業立地促進条例、同施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領	企業誘致推進課	
62	同上	同上	三井化学株式会社	166,601	同上	同上	
63	同上	同上	倉敷紡績株式会社	190,000	同上	同上	
64	同上	同上	株式会社プライマテック	100,000	同上	同上	
65	同上	同上	ナイテック工業株式会社	100,000	同上	同上	
66	同上	同上	関東化学株式会社	103,030	同上	同上	
67	同上	同上	新神戸電機株式会社	68,053	同上	同上	
68	同上	同上	藤森工業株式会社	100,000	同上	同上	
69	同上	同上	テルモ株式会社、ヤマモリ株式会社	10,950	同上	同上	
70	同上	マザー工場型拠点立地補助金	京セラ株式会社	90,137	企業立地促進条例、同施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領	同上	
71	中小企業高付加価値化促進事業費	中小企業高付加価値化投資促進補助金	恵比寿化成株式会社	23,390	企業立地促進条例、同施行規則、中小企業高付加価値化投資促進補助金交付要領	同上	
72	同上	同上	株式会社オーファ	19,361	同上	同上	
73	国内誘客推進事業費	三重県観光連盟事業費補助金	公益社団法人三重県観光連盟	17,500	雇用経済部関係補助金等交付要綱	観光誘客課	
74	同上	伊勢志摩地域連携事業負担金	公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構	15,000	同上	同上	
75	同上	せんぐう旅博負担金	せんぐう旅博実行委員会	10,200	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-3	四日市港管理組合負担金	四日市港管理組合 三重県四日市市霞2-1-1	1,926,896	1,885,512	<p>(根拠) 四日市港管理組合規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの交付金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営するという理由により公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であるという理由により、負担金を支出することは必要である。 (効果) 四日市港管理組合が実施する四日市港の整備等により、外貿コンテナ貨物取扱量が19万TEU(平成25年)を超え、過去最高となった。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。</p>	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-4	運輸事業振興助成 交付金	一般社団法人三重県ト ラック協会 三重県津市桜橋三丁 目53-11	—	510,823	(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改 善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官 通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基 づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付 してきた。平成23年度には、運輸事業の振興の助成 に関する法律(平成23年法律第101号)として法制化 され、その公益性が法律に明記された。 (必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油引取税の税率 が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、 輸送コストの上昇の抑制等を図るための施策とし て、運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、 地方のトラック協会など関係公益法人に交付するも のである。 (効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公 害車導入に伴う費用の一部助成などの環境・交通 安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの 改善等の各種事業により、公共輸送機関の利便性 を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支え る公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資する ことができた。 (交付基準の妥当性) 運輸事業の振興の助成に関する法律及び施行規則 に規定する基準を用いて交付額を算定している。	雇用経済総 務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-6	三重県緊急雇用創出事業市町等補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	74,096	81,961	(根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることは公益性を有する。 (必要性) 県及び市町等が一体となって雇用対策に取り組むため、補助事業を実施する必要がある。 (効果) 離職者の雇用機会の創出を図ることができた。 (交付基準等の妥当性) 国交付金を基に造成した基金により、市町等に対し10/10の補助金を交付している。	雇用対策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-1	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 三重県四日市市諏訪町1番5号	100,960	100,362	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計に関する法律・同法律施行令 ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律・同法律施行令 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・三重県補助金等交付規則 ・雇用経済部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領(公益性及び必要性) <p>本交付金は、石油貯蔵施設の周辺地域における公共用の施設の整備を通して住民の福祉の向上を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)</p> <p>四日市市では、当該補助金を活用して、消防ポンプ自動車等を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>交付事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	エネルギー政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-9	三重県中小企業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	115,258	114,532	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、県内中小企業に対して、経営革新や経営基盤強化の促進を支援することは、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に資するものであるから、県が当該補助金で財団に支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業支援法の規定により指定した中小企業支援機関として、中小企業に対する高度専門的な、もしくは全県的に取り組むべき経営支援事業に対して支援を行っているものであり、中小企業の経営環境が複雑化する中、経営等の相談・助言、施策情報の収集・提供、取引あっせん受注の確保等を行うため、当該補助金により様々な支援事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 下請企業振興のため、県内の受注登録企業を対象として受注機会の増大をはかり、取引あっせん成約件数の増加に取り組んだ。また、企業情報の整備は企業訪問やアンケート等により収集を行い、リアルタイムで情報の更新を行った。また、情報の収集、提供、企業の情報化支援及び専門家派遣を継続的に行っているが、専門家派遣支援は利用者の高い満足度を得ており、中小企業の課題解決等に、一定の効果があったものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-10	三重産業振興センター補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	—	82,600	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当該補助金により支援する、三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)は、県内中小企業者の新製品、新技術の研究開発の支援並びに開発された新製品の展示等を行う場を供することを目的としており、県内産業の振興に寄与する施設である。県内産業の振興は、県内経済全体の活性化に繋がるものであり、当該補助金で県が支援を行うことについて、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 当該補助金は、三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設時に借り入れた高度化資金借入金についての償還費用の一部及び大規模設備改修に要する費用の一部を補助するものであり、産業展示などの産業振興機能を有し、県内産業の活性化に寄与する当該施設を維持するためには必要である。</p> <p>(効果) 償還及び設備改修については円滑に行われている。メッセウイング・みえの持つ産業展示などの産業振興機能は維持され、その利用促進を図ることにより、県内産業の活性化等にも、一定の効果があったものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては、多額の経費を必要とすることから、事業主体は県等の補助金によらなければ、事業実施が困難である。なお負担割合については、平成4年9月14日付及び平成15年3月31日付の覚書等によるものである。</p>	サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-9	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	—	619,493	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げをおこない、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、残高で15,000件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-15	中小企業連携組織 対策事業費補助金	三重県中小企業団体 中央会 津市栄町1-891	115,144	112,558	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中小企業連携組織の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業であることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、中央会が組合組織化等の事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 中央会の事業、指導等により、事業協同組合、企業組合の設立につながった。また、組合の適正運営の指導等のため、巡回相談を実施し、専門家派遣やテーマ別講習会などのツールを用いて、組合の課題解決等に取り組んでいる。</p> <p>(交付基準の妥当性) 中央会は、中小企業等協同組合法により設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織を推進する専門的支援機関であることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	サービス産 業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-16	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1-891	772,416	773,367	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内24商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内小規模事業者の経営強化、及び県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)の実施、及びその指導を行うことによって、商工会の指導能力が向上し、結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-17	小規模事業支援費補助金	津商工会議所 津市丸之内29-14	89,245	94,497	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会議所の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効果的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-7	基幹産業立地促進補助金	株式会社東芝	—	500,000	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、基幹産業立地促進補助金交付要領(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、本県の基幹産業に係る大規模工場の立地がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-12	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社T&Tエナテクノ	—	77,529	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与するリチウムイオン二次電池の外装材製造工場の新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-13	マザー工場型拠点立地補助金	京セラ株式会社	—	90,137	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、付加価値を創出するマザー工場の立地がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	グローバルビジネス創出促進事業費補助	リフォーム(統合)	事業の精査により、伝統産業・地盤産業新たな魅力創出事業費補助金へ統合した。	地域資源活用課	
2	三重県観光連盟事業費補助金	リフォーム(縮小)	三重県観光キャンペーンの実施に伴い、事業を整理した。	観光誘客課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	道路改築事業	道路改築事業負担金	近畿日本鉄道株式会社	45,925	「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	道路建設課	
2	河川改修事業	広域河川改修費負担金 (平成24年度)	同上	417,200	二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近鉄との協定書	河川課	
3	下水道普及率ジャンプアップ事業費	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市	80,445	県土整備部関係補助金等交付要綱	下水道課	
4	同上	同上	四日市市	88,669	同上	同上	
5	同上	同上	伊勢市	28,128	同上	同上	
6	同上	同上	松阪市	96,471	同上	同上	
7	同上	同上	桑名市	37,754	同上	同上	
8	同上	同上	鈴鹿市	62,806	同上	同上	
9	同上	同上	亀山市	18,280	同上	同上	
10	同上	同上	いなべ市	50,954	同上	同上	
11	同上	同上	伊賀市	19,999	同上	同上	
12	同上	同上	菰野町	22,827	同上	同上	
13	同上	同上	玉城町	15,892	同上	同上	
14	同和地区公共下水道事業助成金	同和地区公共下水道事業補助金	津市	17,400	同上	同上	
15	街路事業	連続立体交差事業負担金 (平成24年度)	近畿日本鉄道株式会社	1,022,771	「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	都市政策課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
16	街路事業	連続立体交差事業負担金 (平成25年度)	近畿日本鉄道株式会社	347,462	「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	都市政策課	
17	組合土地区画整理事業	土地区画整理事業補助金	鈴鹿市白江土地区画整理組合	148,400	県土整備部関係補助金等交付要綱	同上	
18	待ったなし!耐震化プロジェクト	木造住宅耐震補強事業費補助金	津市	33,844	同上	住宅課	
19	同上	同上	四日市市	37,291	同上	同上	
20	同上	同上	鈴鹿市	20,630	同上	同上	
21	同上	同上	亀山市	14,863	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-2	広域河川改修費負担金 (平成24年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	413,000	605,762	(根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる協定書 (公益性) 二級河川三滝川のネック点が原因となる洪水から県民の生命・財産を守る事業であり、公益性を有する。 (必要性) 洪水から県民の生命・財産を守るため、近鉄橋梁の改築が必要となる。 (効果) 近鉄橋梁付近の拡幅による治水安全度の向上に向けて、事業進捗が図れた。 (交付基準等の妥当性) ネック点解消に伴う鉄道橋架替のため鉄道事業者へ負担するものであり、他の方法は見当たらない。	河川課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-1	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市 津市西丸之内23番1号	—	80,445	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱 (公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有する。 (必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。 (効果) 津市が行う汚水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を16.7%(平成7年度末)から29.6%(平成12年度末)にすることができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度には当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-2	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	—	88,669	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱 (公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有する。 (必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。 (効果) 四日市市が行う汚水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を38.6%(平成7年度末)から53.6%(平成12年度末)にすることができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度には当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-3	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	松阪市 松阪市殿町1340番地1	—	96,471	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱 (公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有する。 (必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。 (効果) 松阪市が行う污水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を0%(平成7年度末)から12.8%(平成12年度末)にすることができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度には当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-3	連続立体交差事業負担金 (平成24年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	1,221,478	1,733,717	(根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書 (公益性) 健全かつ機能的な都市形成を目的とした都市計画道路等の整備に対する補助であることから公共性を有している。 (必要性) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより交通円滑化と踏切事故の解消を図る必要がある。 (効果) 連続立体交差化に向け仮線工事と高架部の事業進捗が図れた。 (交付基準等の妥当性) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故が解消される受益に対して負担するものであり、他の方法は見当たらない。	都市政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-1	土地区画整理事業補助金	鈴鹿市白江土地区画整理組合 鈴鹿市南江島町19-26	—	148,400	(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱 (公益性) 都市基盤の整備が不十分な地区における健全な市街地整備に寄与しており、公共性を有する。 (必要性) 無秩序な市街化を防止し、良好な居住環境を有する市街地の計画的な整備のため必要である。 (効果) 都市計画道路の整備、造成、支障家屋移転等が行われた。 (交付基準等の妥当性) 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業について、補助金の交付を行い、健全で機能的な都市形成の促進を図ることが最も有効な方法である。	都市政策課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:警察本部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	警察共済組合負担金	警察共済組合負担金	警察共済組合三重県支部	28,451	地方公務員等共済組合法	警察本部 警務部厚生課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	学校防災機能強化事業費	小中学校防災機能強化補助金	津市	21,230	教育関係事業補助金等交付要綱	教育総務課	
2	同上	同上	四日市市	24,065	同上	同上	
3	同上	同上	鈴鹿市	11,280	同上	同上	
4	同上	同上	いなべ市	10,289	同上	同上	
5	公立学校共済組合負担金	公立学校共済組合負担金	公立学校共済組合三重支部	67,321	地方公務員等共済組合法	福利・給与課	
6	運動部活動支援事業費	全国・ブロック高等学校等体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟	66,958	教育関係事業補助金等交付要綱	保健体育課	
7	平成25年度全国中学校体育大会開催事業費	平成25年度全国中学校体育大会負担金	平成25年度全国中学校体育大会三重県実行委員会	30,604	同上	同上	
8	活かそう守ろう”みえ”の文化財事業費	文化財保護事業補助金	明和町	22,900	同上	社会教育・文化財保護課	
9	同上	同上	同上	21,778	同上	同上	
10	同上	同上	公益財団法人諸戸財団	15,000	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-1	全国・ブロック高等学校等体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟 鈴鹿市稲生町8232-1	78,954	66,958	<p>(根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱</p> <p>(公益性及び必要性) 高等学校の生徒を県外の体育大会へ派遣する経費を補助することにより、県内スポーツ水準の向上を図るものであり、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果) 派遣した大会において数多くの入賞を果たすことができた。さらに、全国・ブロック体育大会出場を目指した生徒たちが、県内大会等において競い合うことにより本県のスポーツ水準の向上を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 交通費については、学割を加味した実費を基準とし、また、宿泊費については「全国高等学校総合体育大会等宿泊規定」等に基づき算出した額を基準としていることなどから妥当と判断できる。</p>	保健体育課	

補助金等の見直し状況

(部局名:教育委員会)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	小中学校防災機能強化補助金	廃止	東日本大震災の発生を受け、緊急に県内における公立小中学校の機能強化を促すため、補助金を平成24年度と25年度の2力年の事業として実施した。事業を実施した結果、2ヶ年で機能強化を要望した学校504校について支援を行うことができた。 今後の公立小中学校の防災機能の強化については、国の補助制度の活用を促したり、防災教育や防災訓練などソフト面での支援を行うなどして、公立小中学校の災害への備えを支援していく。	教育総務課	
2	高等学校就学支援金補助金	新設	平成26年4月以降、国において公立高等学校の授業料無償制を廃止し、就学支援金制度を導入する法整備が行われたため、これに対応する補助金を新設した。	予算経理課	
3	高等学校学び直しへの支援事業補助金	新設	国において、高等学校等を一旦退学した者が再び高等学校で学び直す場合に就学支援金に相当する額を補助する事業が創設されたため、これに対応する補助金を新設した。	予算経理課	
4	第62回全国へき地教育研究大会三重大会補助金	廃止	第62回全国へき地教育研究大会三重大会が終了したため廃止する。	小中学校教育課	
5	補習等のための指導員等派遣事業補助金	新設	学力向上等を目的とした学校教育活動の一環として、補充授業等を行うため、多様な地域人材を配置する経費を支援する補助金を新設した。	小中学校教育課	
6	地域による土曜日等の教育支援事業補助金	新設	家庭や地域住民等の参画・協力が得やすい土曜日等を活用して、地域における学習やスポーツ、体験活動などの取組を推進する経費を支援する補助金を新設した。	小中学校教育課	
7	平成25年度全国中学校体育大会負担金	廃止	平成25年度全国中学校体育大会(三重大会)が終了したため廃止する。	保健体育課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	志摩病院運営事業費	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会	465,881	三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書	県立病院課	
2	同上	経営基盤強化交付金	同上	458,628	同上	同上	
3	同上	特例措置交付金	同上	53,484	県立志摩病院に移行する職員に対する給与の特例措置に関する覚書及び県立志摩病院に移行する医師に対する給与の特例措置に関する覚書	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-1	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	465,618	465,881	(根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書 (公益性) 志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的・継続的に提供するためのものであり、公益性を有する。 (必要性) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経費として当該交付金を指定管理者に交付することで安定的な政策医療の実施を担保するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 指定管理者の運営のもと、当該交付金により志摩地域の中核病院として、安定的・継続的な医療の提供に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 政策的医療の実施等に係る費用として、県が病院運営を行う場合に適用している一般会計から地方公営企業会計への繰出金の算定基準に基づき交付しているものであり、適当である。	県立病院課	

補助金等評価結果調書

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-2	経営基盤強化交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	435,114	458,628	<p>(根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書 (公益性) 志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的・継続的に提供するためのものであり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 指定管理者の経営基盤の強化を図ることにより、県立病院としての安定した医療の提供を確保するため、この交付金の制度は必要である。</p> <p>(効果) 指定管理者の運営のもと、当該交付金により志摩地域の中核病院として、安定的・継続的な医療の提供に寄与することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 指定管理者による病院運営において生じた経常損失の相当額を交付するものであり、適当である。</p>	県立病院課	